

日高川町人口ビジョン（見直し版）

令和2年3月

日高川町

目 次

第1章 見直しにあたって.....	1
1. 人口ビジョンの位置付け	1
2. 対象期間	1
3. 目標	1
第2章 人口の現状分析.....	2
1. 人口動向分析.....	2
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	27
第3章 人口に関する現状と課題の整理	29
1. 人口の現状分析結果からみた課題.....	29
2. アンケート調査結果のまとめ	31
3. 分析から導き出される結論	47
第4章 人口の将来展望—日高川町人口ビジョン	48
1. 基本的な視点.....	48
2. めざすべき将来の方向	49
3. 人口の将来展望.....	50

※平成17年より前のデータについては、旧川辺町、旧中津村、旧美山村の3町村の数値を合算して比較。
昭和30年以前のデータについては、旧矢田村、旧丹生村、旧早蘇村、旧船着村、旧川中村、旧川上村、旧寒川村の7村の数値を合算して比較。

第 1 章 見直しにあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

「日高川町人口ビジョン（見直し版）」（以下「本人口ビジョン」という。）は、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「第 2 期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第 2 期総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生のさらなる充実・強化に向けた施策を企画立案する上での基礎として位置付け、整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応したまちづくりを行う「調整戦略」のバランスを図りながら、今後の人口変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、めざすべき将来の方向等を提示します。

2. 対象期間

本人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（令和 42（2060）年）とします。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化等、人口に大きな影響を与える要因があった場合等においては、適宜見直しを行うものとします。

3. 目標

本町においては、平成 30（2018）年 3 月に、まちづくりの指針である「第 2 次日高川町長期総合計画」を策定しました。その中では、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の平成 25 年 3 月推計や第 1 期人口ビジョンを踏まえ、令和 9（2027）年度の目標を設定しています。

本人口ビジョンでは時代潮流の変化を勘案し、この目標を踏まえた上で、新たな目標を令和 42（2060）年に 7,000 人程度と設定し、その達成のために克服すべき課題や対策を提示します。

第2章 人口の現状分析

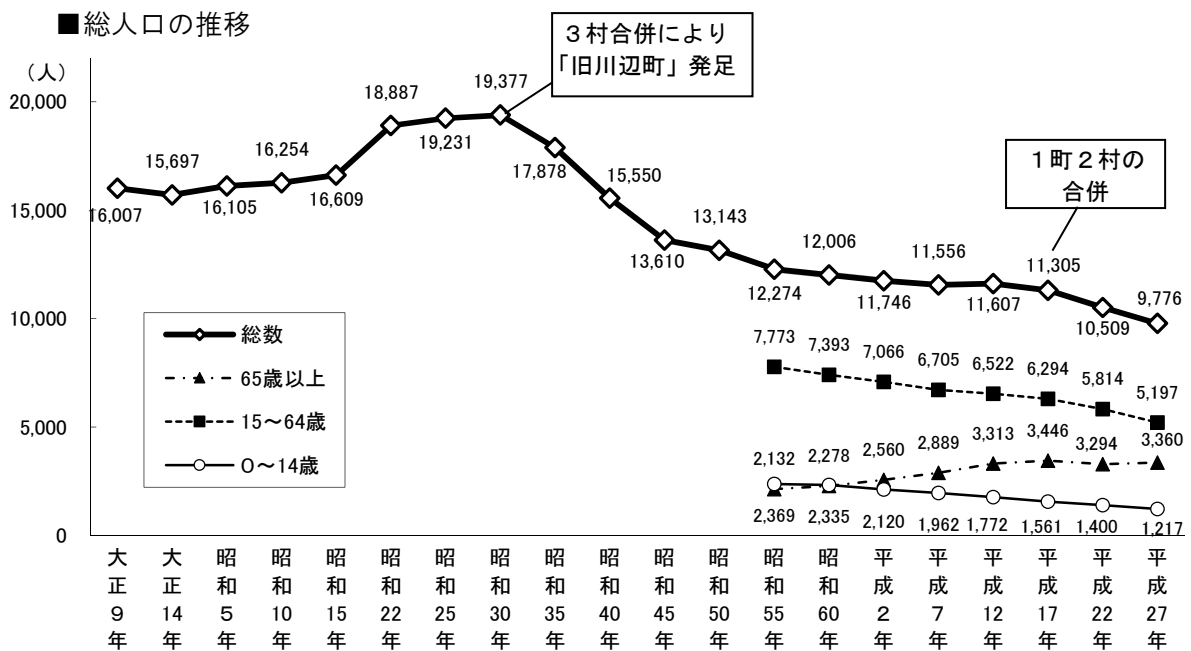
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 人口の推移

本町の人口は、昭和30年をピークに減少傾向にあります。この年は、旧矢田村、旧丹生村、旧早蘇村の3村の合併により旧川辺町が発足した年です。平成27年における総人口は10,000人を割って9,776人となっています。

また、平成2年以降は65歳以上人口が0～14歳人口を上回っています。さらに、平成17年から平成22年にかけては、65歳以上人口が減少しましたが、平成22年から平成27年にかけて増加しています。



資料：国勢調査

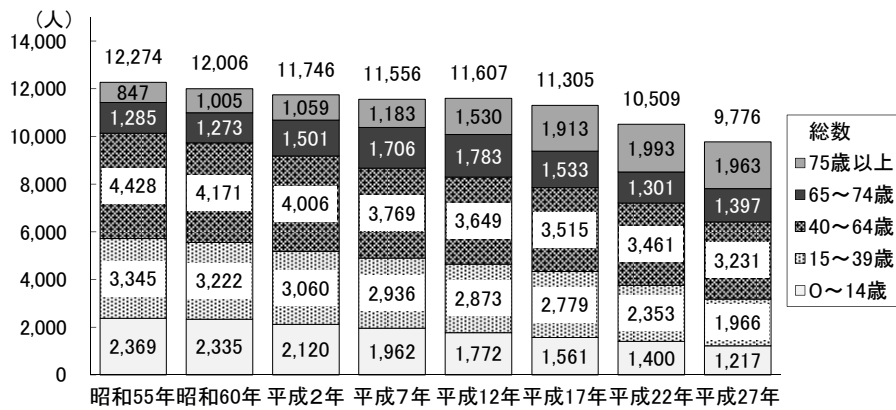
※総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない場合がある。

② 年齢5区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢5区分別にみると、年少人口（0～14歳人口）及び生産年齢人口（15～39歳人口と40～64歳人口）は減少を続けています。また、65～74歳人口については、平成12年から平成22年までは減少傾向にありましたが、平成27年にかけて若干の増加がみられます。一方、75歳以上人口については、平成22年から平成27年にかけて若干の減少がみられます。

人口比率でみると、0～14歳人口比率は、昭和60年以降低下しています。また、65～74歳人口比率は平成12年の割合が最も高く、平成22年までは低下しています。一方、75歳以上人口比率は上昇を続けています。

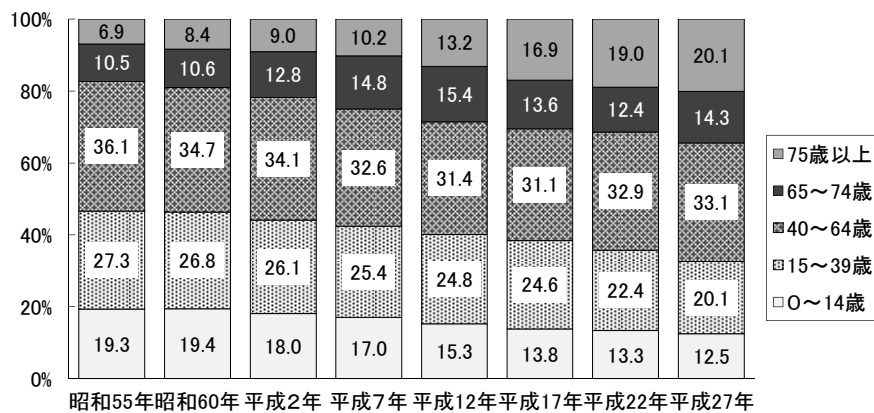
■年齢5区分別人口の推移



資料：国勢調査

※総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない場合がある。

■年齢5区分別人口比率の推移

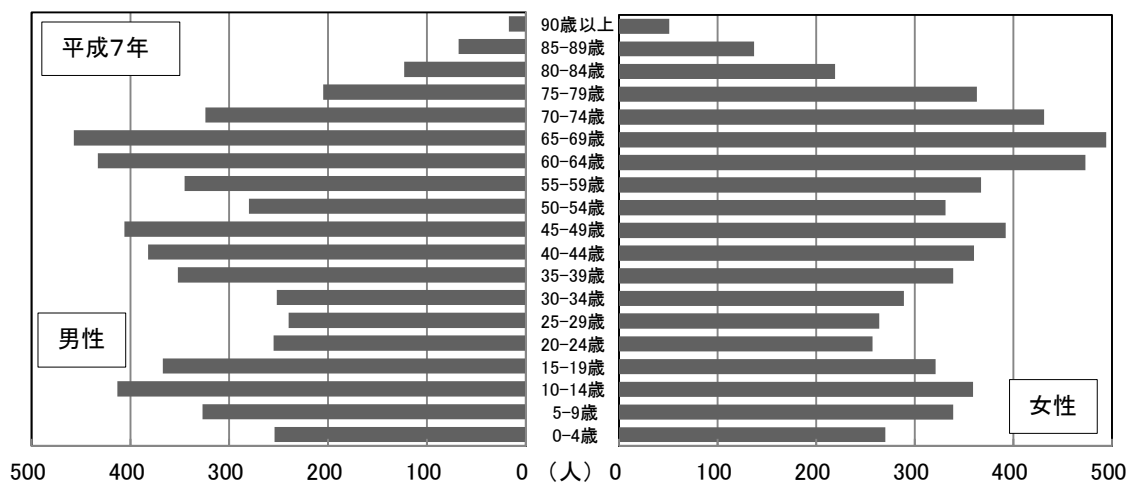
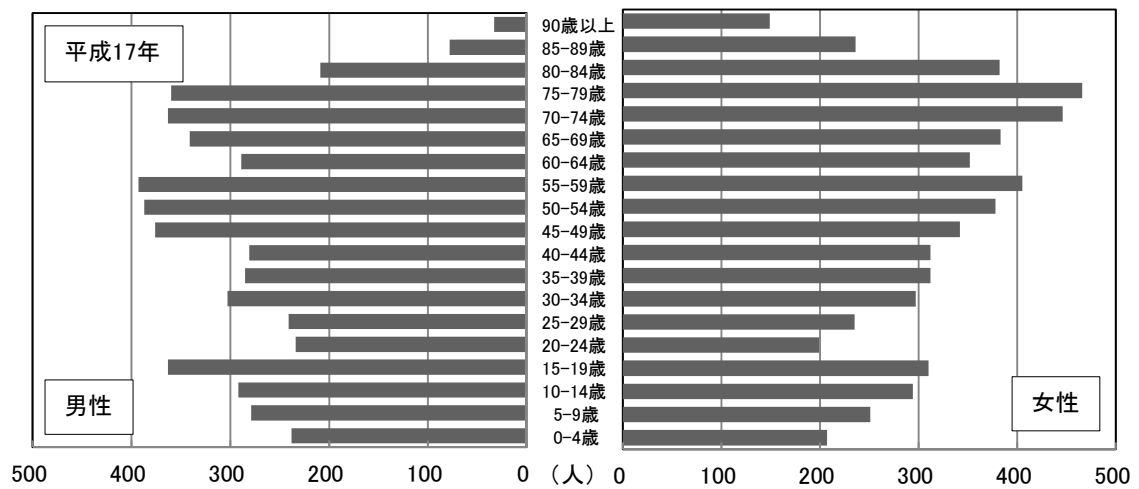
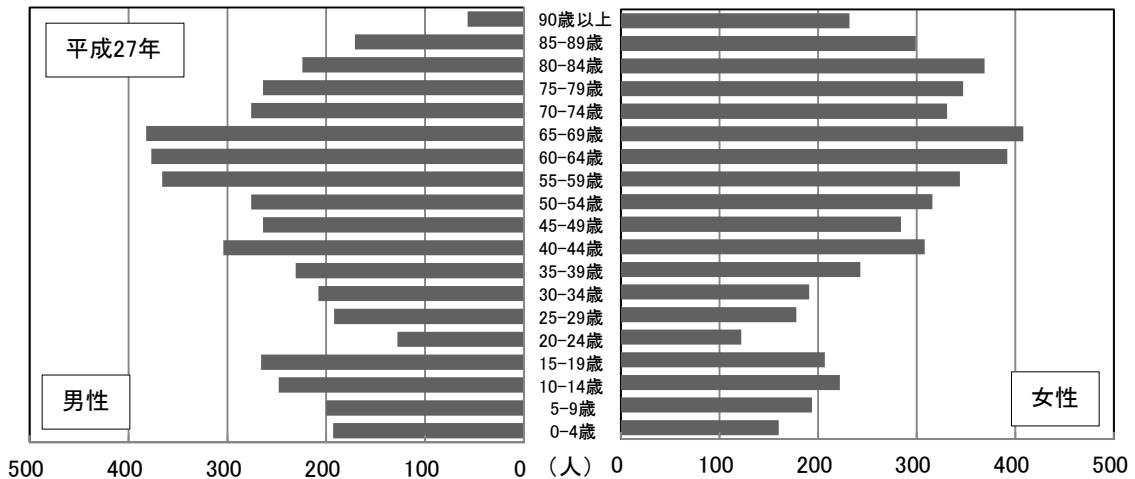


資料：国勢調査

③ 人口ピラミッド

平成27年と10年前、20年前の人口ピラミッドを比較すると、男女ともに20～24歳などの若年者の層が全体に対して少なくなっている状況です。若年者が少なく、中・高年者の多い人口構成に向かっていることがうかがえます。

■人口ピラミッド（平成7年～平成27年）

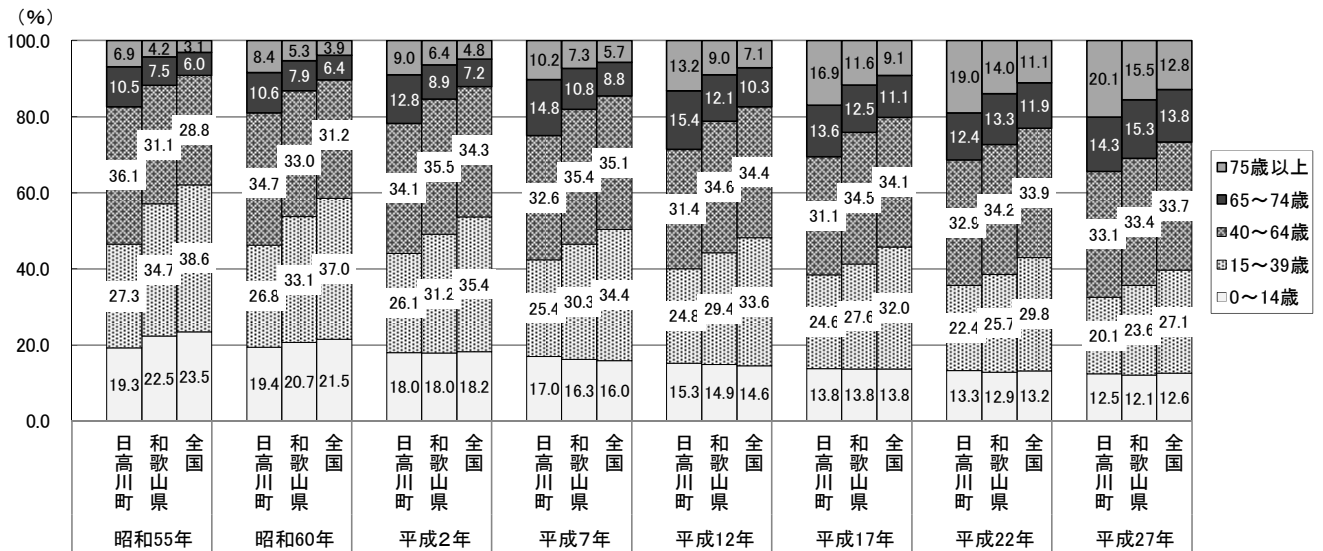


資料：国勢調査

④ 年齢5区分人口比率の県及び全国との比較

年齢5区分人口比率の推移を県及び全国と比較すると、平成27年における0～14歳人口比率は12.5%となっており、ほぼ全国と同水準となっています。昭和55年からの推移を見ると、県及び全国よりも少子化の進行はなだらかであるといえます。一方、高齢化の進行については、県及び全国よりも早く進行していることがうかがえます。

■年齢5区分別人口比率の推移の比較（日高川町・和歌山県・全国）

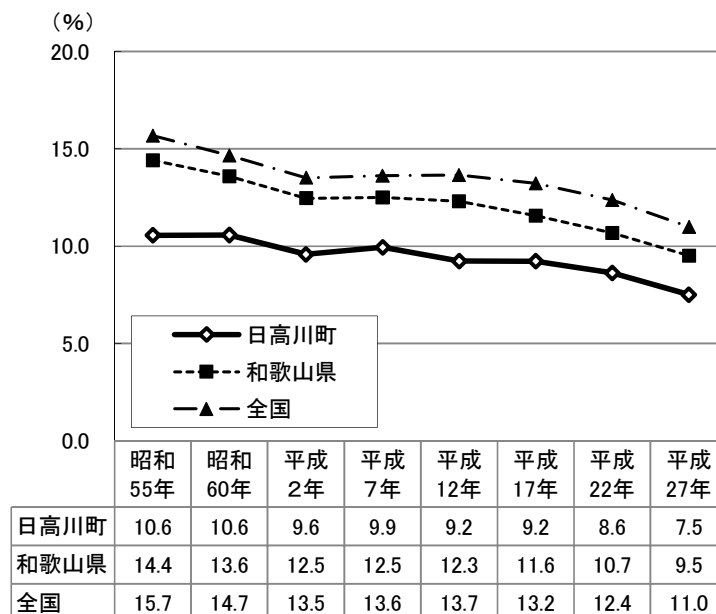


資料：国勢調査

⑤ 若年女性人口比率の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口比率（20～39歳）については、概ね減少傾向で推移しており、昭和55年と平成27年の差は3.1ポイントとなっています。

■若年女性人口比率（20～39歳）の推移



資料：国勢調査

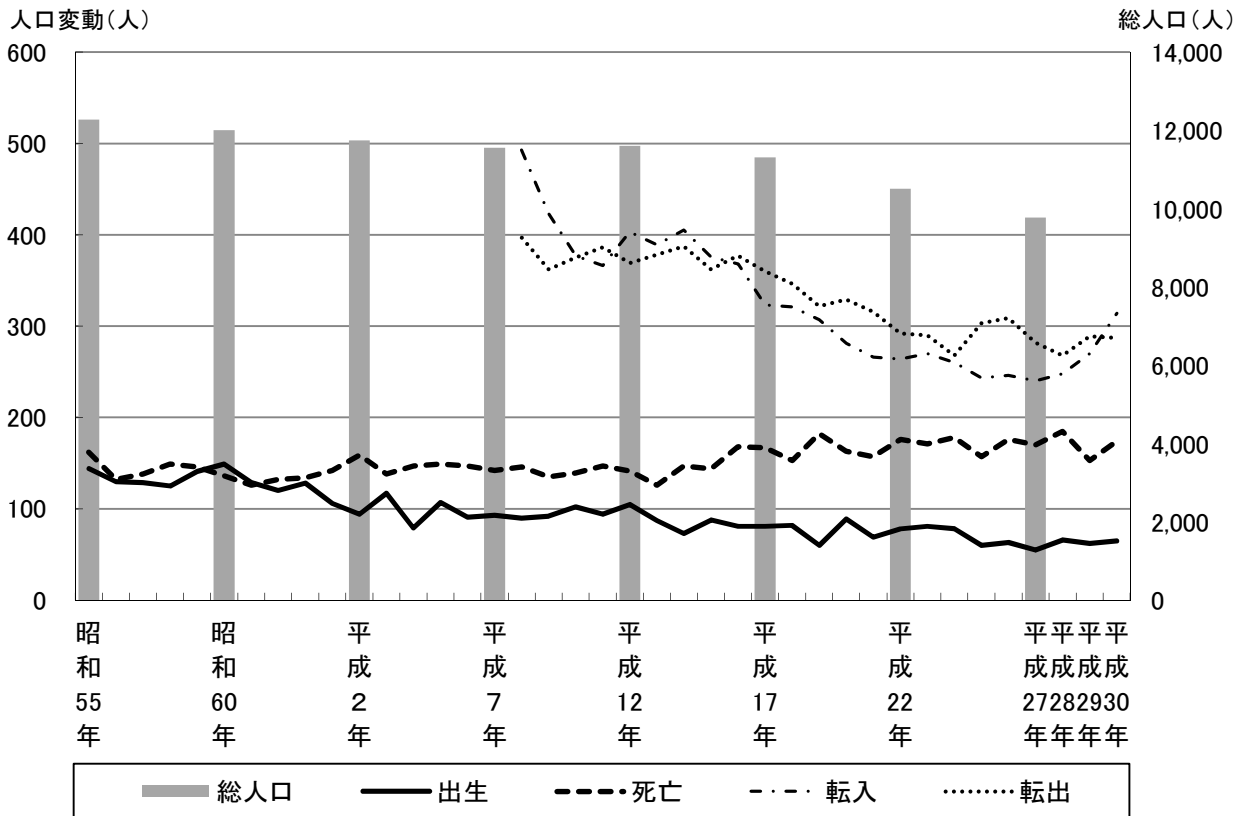
⑥ 出生・死亡・転入・転出

町人口に影響を与える要因は、出生・死亡・転入・転出の4つです。このうち、出生と死亡の自然増減についてみると、昭和55年以降、出生数と死亡数はほぼ同数で推移してきましたが、平成元年以降は死亡数が出生数を上回り、人口の自然減が続いています。死亡数の超過は年々大きくなっています。

転入・転出による社会増減については、平成8年～平成10年、平成12年～平成15年は転入数が転出数を上回っていましたが、平成16年～平成29年は転出数が転入数を上回る人口の社会減が続き、平成30年においては、再度社会増に転じています。

自然増減・社会増減のいずれにおいても減少が続いていることから、町人口も減少が続いています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



資料：総人口…国勢調査（昭和55年～平成27年）

出生・死亡…人口動態調査

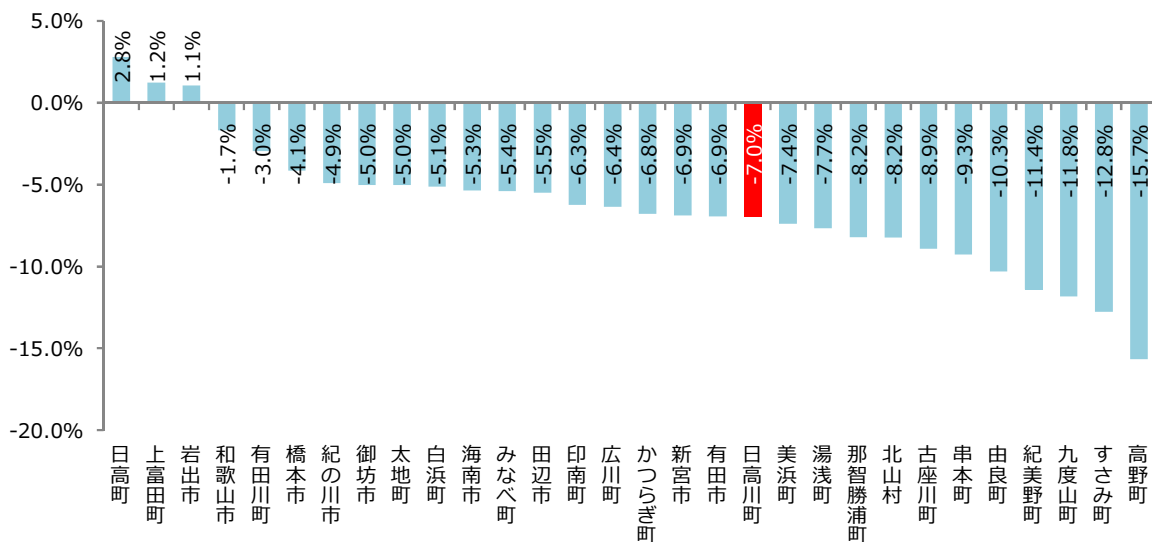
転入・転出…住民基本台帳人口移動報告

⑦ 人口増減率の県内比較

平成22年から平成27年にかけての人口増減率をみると、県平均が-6.4%となっている中、本町の人口増減率は-7.0%となっています。県内で比較すると、日高町、上富田町、岩出市以外の自治体はすべて減少しており、19/30位となっています。

■人口増減率の県内比較（平成27年）

（人口増減率：%）



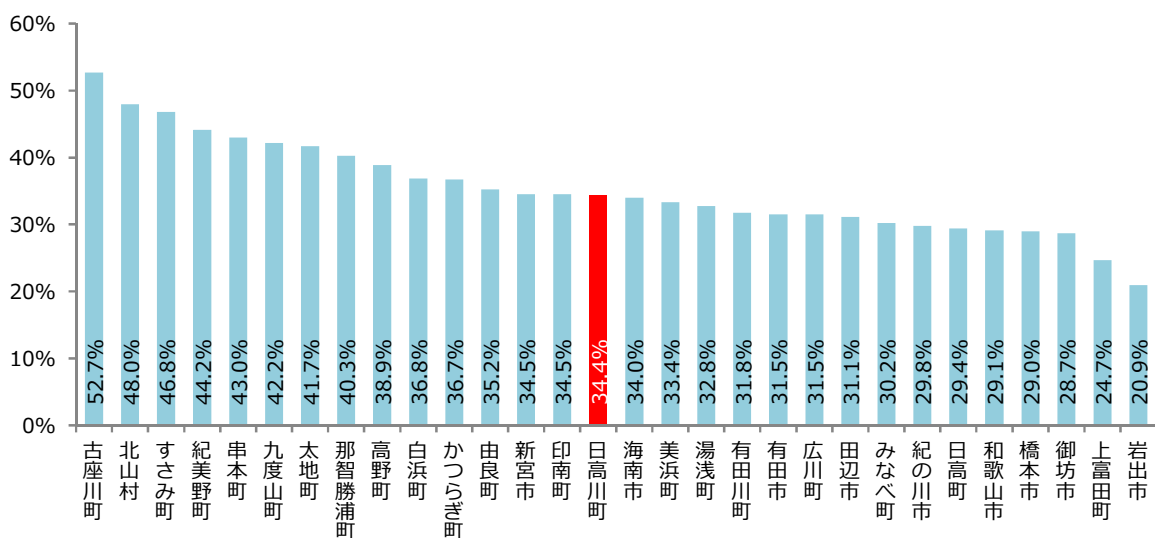
資料：国勢調査
RESAS—地域経済分析システム

⑧ 高齢化率の県内比較

平成27年における県内の高齢化率を比較すると、県平均が35.3%、半数以上の自治体が3割以上となっている中、本町の高齢化率は34.4%と15/30位となっています。

■高齢化率の県内比較（平成27年）

（高齢化率：%）



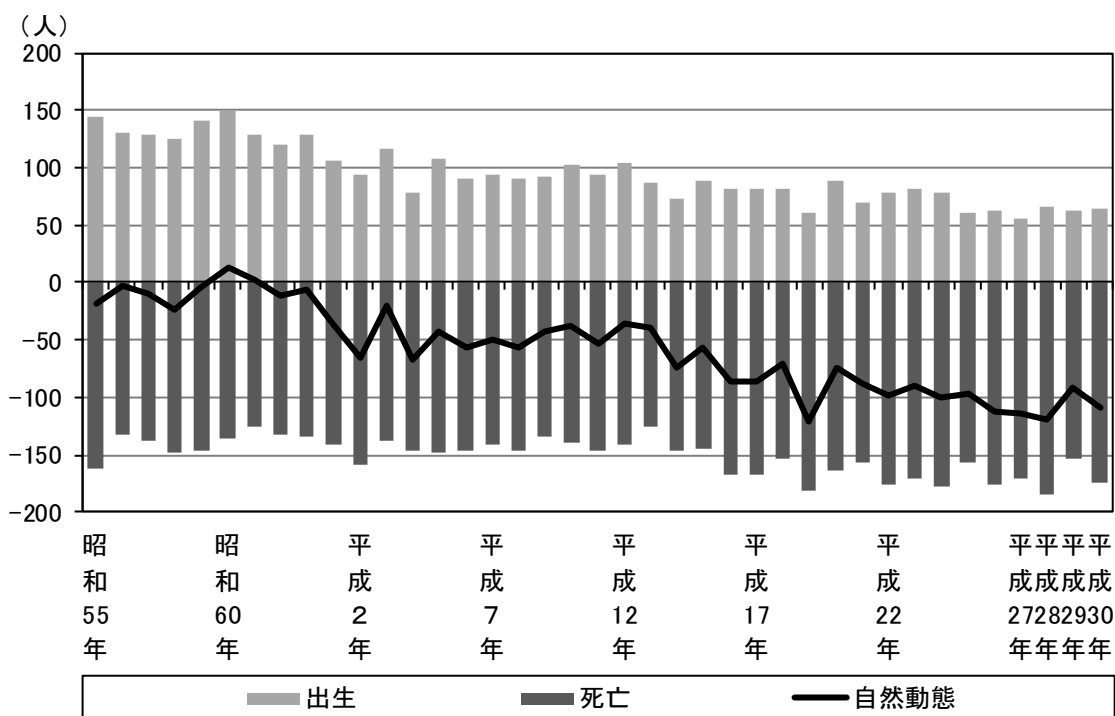
資料：国勢調査
RESAS—地域経済分析システム

(2) 自然動態の推移

① 自然動態の推移

本町の自然動態の推移についてみると、出生数については増減を繰り返しながらやや減少傾向となっています。死亡数については増減を繰り返しながらごくわずかに増加しています。

■ 自然動態の推移（出生・死亡者数）



(人)

	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年
出生	144	130	129	125	141	149	129	120	128	106	94	117	79
死亡	-162	-132	-138	-149	-146	-136	-126	-132	-134	-142	-159	-138	-147
自然動態	-18	-2	-9	-24	-5	13	3	-12	-6	-36	-65	-21	-68

	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
出生	107	91	93	90	92	102	94	105	87	73	88	81	81
死亡	-149	-147	-142	-146	-135	-139	-147	-141	-126	-147	-144	-168	-167
自然動態	-42	-56	-49	-56	-43	-37	-53	-36	-39	-74	-56	-87	-86

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出生	82	60	89	69	78	81	78	60	63	55	66	62	65
死亡	-153	-182	-163	-157	-176	-171	-178	-157	-176	-170	-185	-153	-174
自然動態	-71	-122	-74	-88	-98	-90	-100	-97	-113	-115	-119	-91	-109

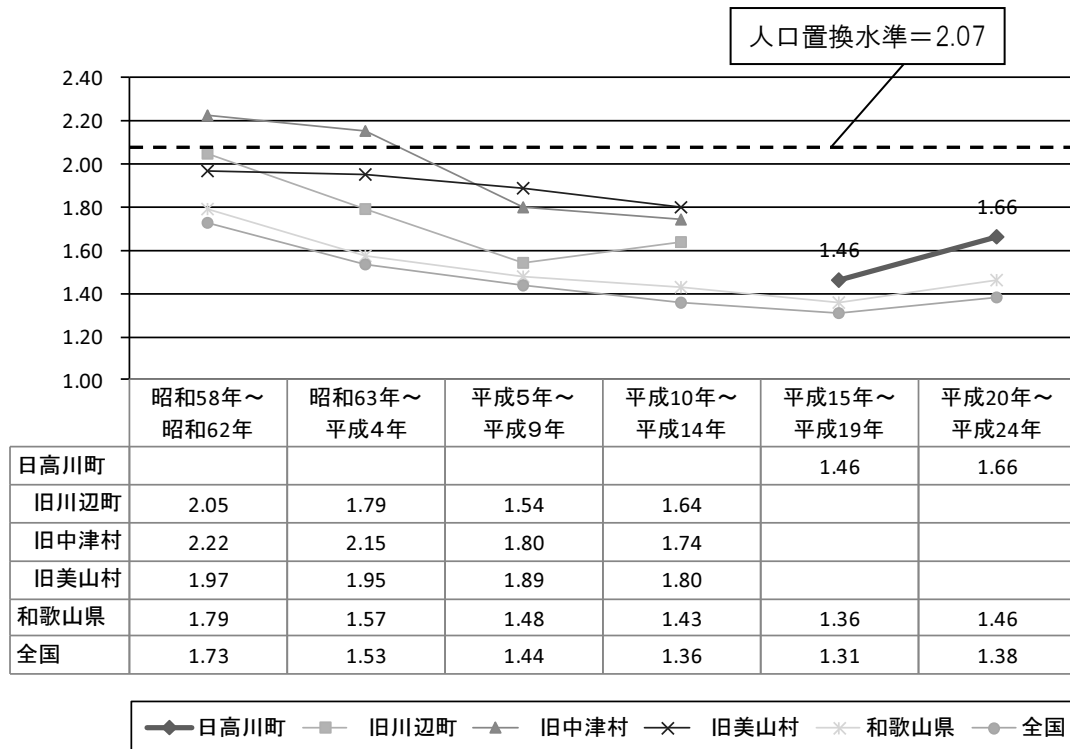
資料：人口動態調査

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率^{※1}の推移をみると、「平成15年～平成19年」から「平成20年～平成24年」にかけて上昇しています。県及び全国も同様に上昇していますが、本町の上昇率が大きく上回っています。ただし人口置換水準^{※2}には達していません。

合併前の旧川辺町、旧中津村、旧美山村についてみると、いずれも県及び全国よりも高い水準を保っており、昭和時代には人口置換水準の2.07を上回っていました。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

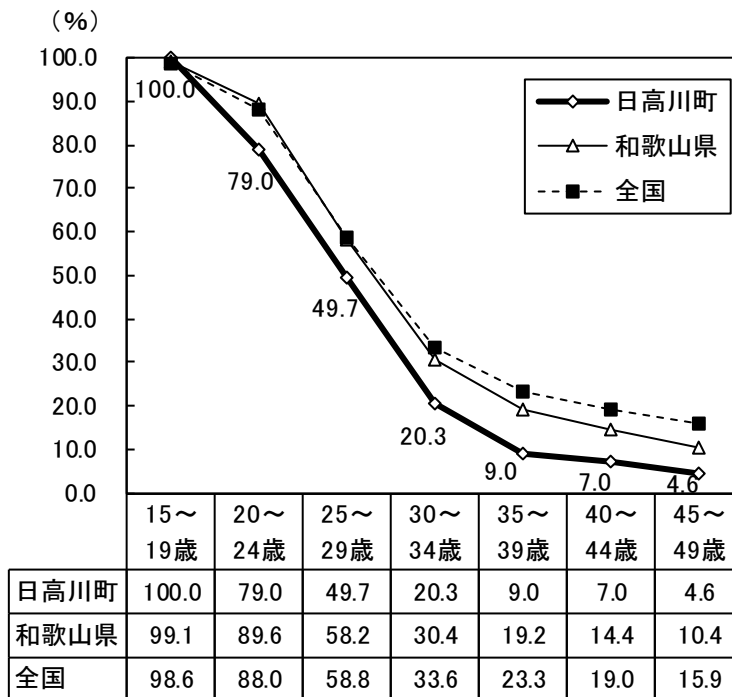
※1 …15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に産むとされる子どもの数

※2 …人口が長期的に増加も減少もせず均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

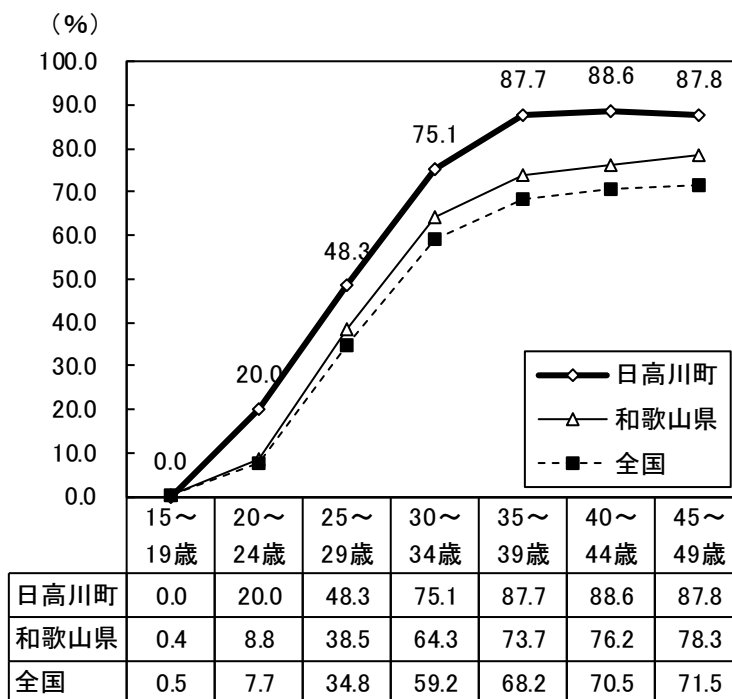
③ 女性の未婚率及び有配偶率の比較

本町の女性の未婚率を県及び全国と比較すると、20歳以上については県及び全国より低くなっています。一方、女性の有配偶率については、20歳以上で県及び全国よりも高く推移しています。

■女性の未婚率の比較（日高川町・和歌山県・全国）



■女性の有配偶率の比較（日高川町・和歌山県・全国）



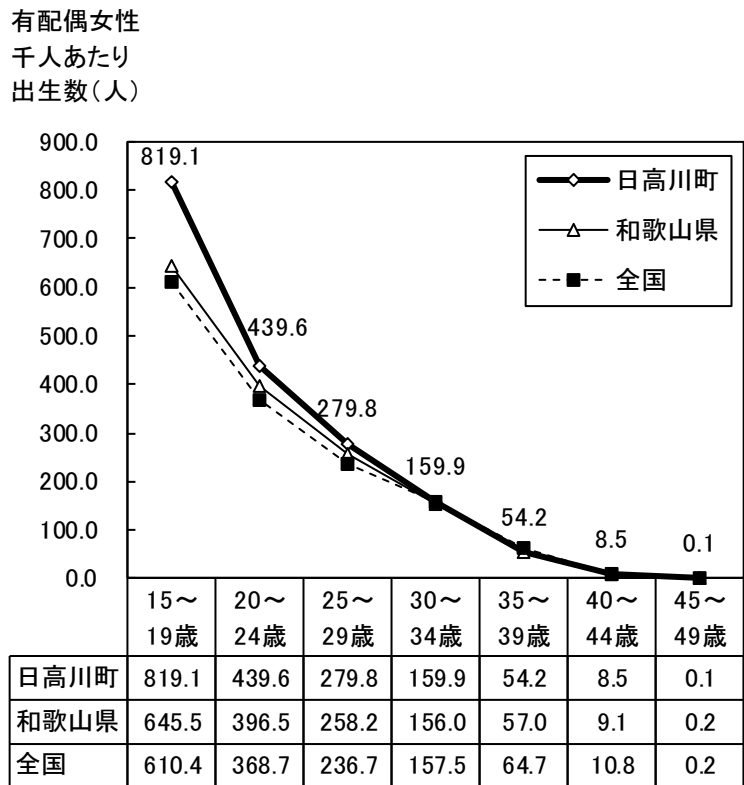
資料：国勢調査（平成27年）

④ 有配偶者出生率[※]の推移

合計特殊出生率は、15歳から49歳までのすべての女性を分母にとって算出されます。本町における「子どもの産みやすさ」を確かめるためには、社会的に子どもを産める状態にある有配偶の女性が、どの程度子どもを産めているのかという視点も必要となります。

15歳から49歳までの有配偶女性1,000人あたりの出生数を示す有配偶者出生率を県及び全国と比較すると、34歳までは高い一方で、有配偶者が多くなる35歳以降ではやや低くなっています。

■女性の有配偶者出生率の推移の比較（日高川町・和歌山県・全国）



資料：人口動態保健所・市町村統計（出生率）
国勢調査（有配偶者人口）
人口動態統計（嫡出子率）

※有配偶者出生率

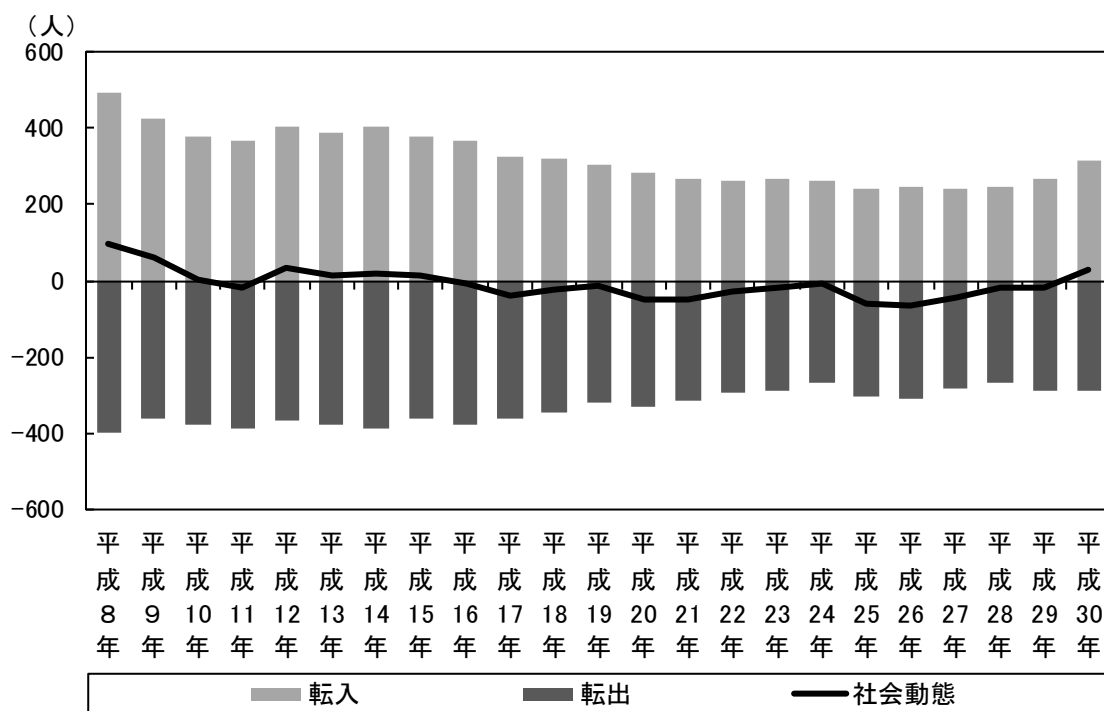
合計特殊出生率は、高校生や学生、独身女性をすべて分母に含むため、必ずしも本町における出産傾向を示す指標ではない。例えば、出生数が変わらなくとも、独身女性が減少すれば合計特殊出生率が上昇する。有配偶者出生率は、より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、社会的に子どもを産める状況にあるといえる15歳から49歳までの有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性1,000人あたりの出生数を示した数値である。また、15～19歳の有配偶者出生率については母数が非常に少ないため、極端な数値になりやすくなっている。

(3) 社会動態の推移

① 社会動態の推移

本町の社会動態の推移についてみると、転入については、増減を繰り返しながらやや減少傾向にありますが、平成28年から増加に転じています。転出についても、増減を繰り返しながらやや減少傾向にあります。平成30年の社会動態は27人の増加となっており、平成15年から続いていた社会減が社会増へと転じています。

■社会動態の推移（転入・転出者数）



	(人)								
	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	
転入	493	423	377	366	403	389	405	376	
転出	-397	-362	-375	-386	-369	-378	-387	-362	
社会動態	96	61	2	-20	34	11	18	14	

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
転入	368	323	321	307	281	266	264	270
転出	-377	-360	-346	-322	-329	-316	-292	-290
社会動態	-9	-37	-25	-15	-48	-50	-28	-20

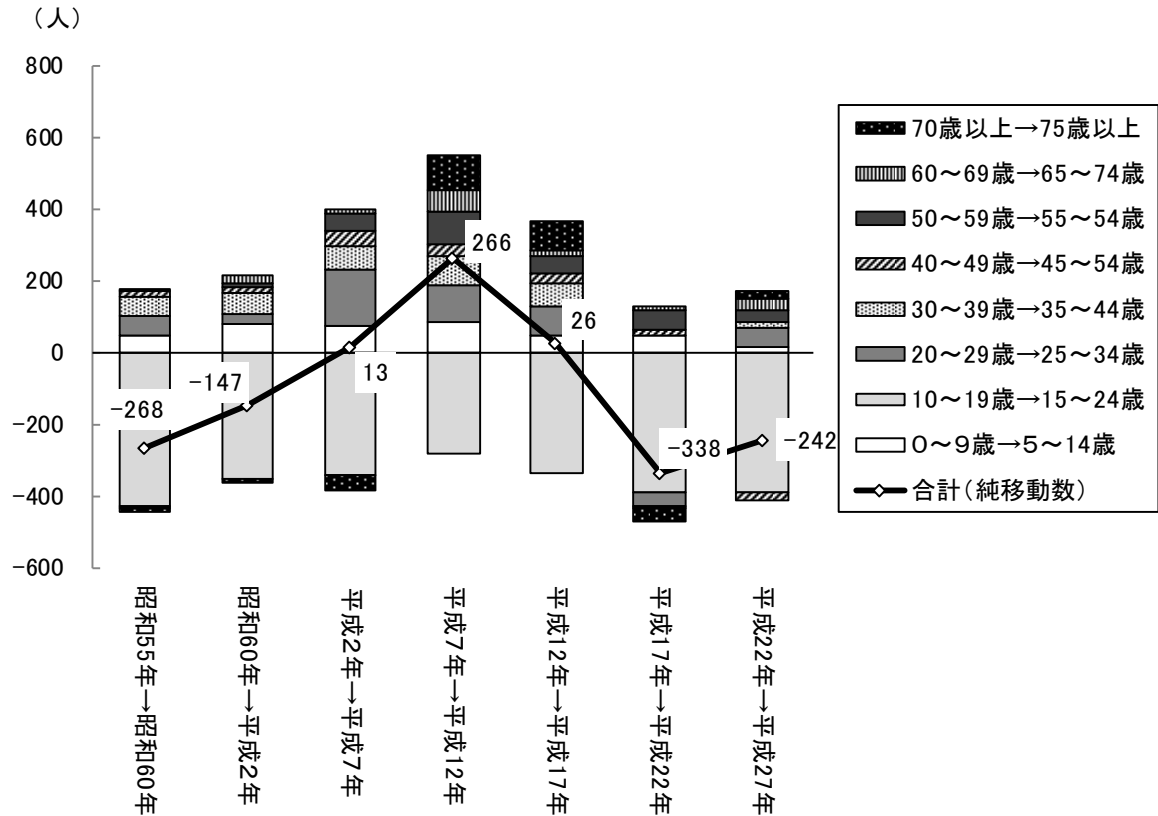
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
転入	260	243	246	240	248	270	314
転出	-268	-303	-309	-282	-268	-289	-287
社会動態	-8	-60	-63	-42	-20	-19	27

資料：住民基本台帳人口移動報告

② 純移動

転入と転出の差である純移動の年代別動向をみると、「平成17年→平成22年」以降は転出超過が続いていますが、「平成22年→平成27年」では超過の幅が緩和しています。また、「10～19歳→15～24歳」は主に進学・就職による転出と考えられますが、こちらが転出超過の大きな要因となっています。

■ 年齢別純移動数の推移（転入・転出者数）



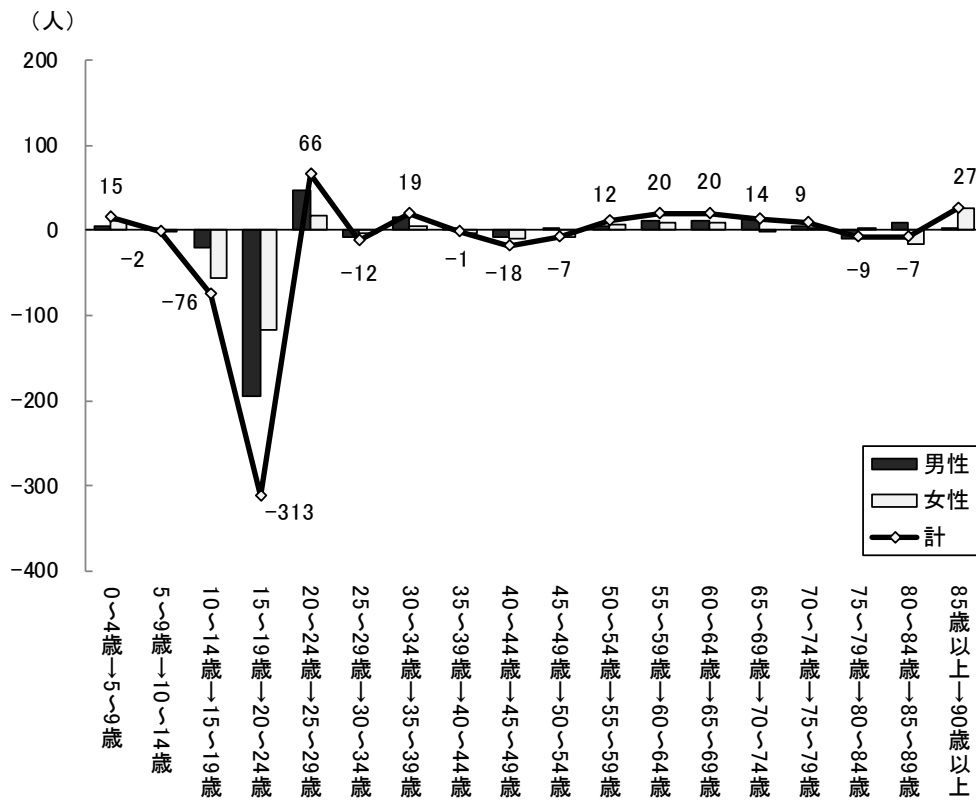
資料：国勢調査に基づく推計値

③ 男女別年齢別純移動

純移動数を男女別、年齢別で詳細にみると、「平成22年→平成27年」においては、特に「10～14歳→15～19歳」の女性、「15～19歳→20～24歳」においては男性及び女性における転出が大きくなっており、進学や就職に伴う移動であると考えられます。一方、他の世代では大きな人口移動がみられません。

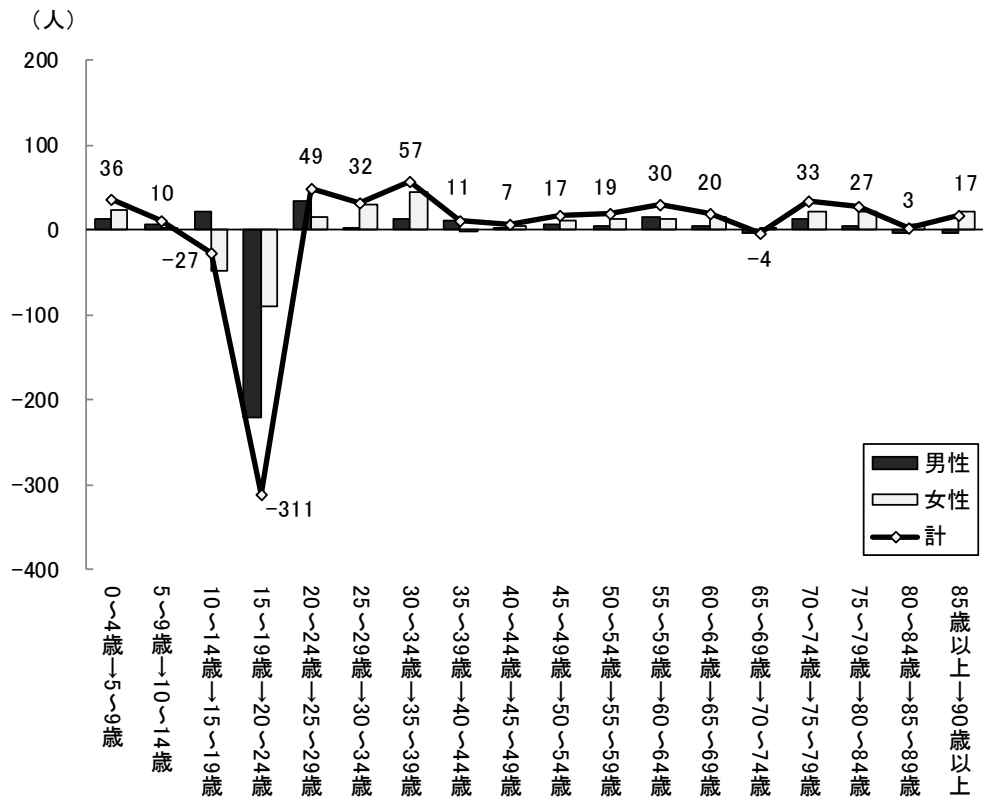
「平成12年→平成17年」と比較すると、20歳以降の転入が減少している一方で、若年層男性の転出傾向が縮小していることがうかがえます。

■男女別年齢別純移動数の推移（平成22年→平成27年）



資料：国勢調査に基づく推計値

■男女別年齢別純移動数の推移（平成12年→平成17年）



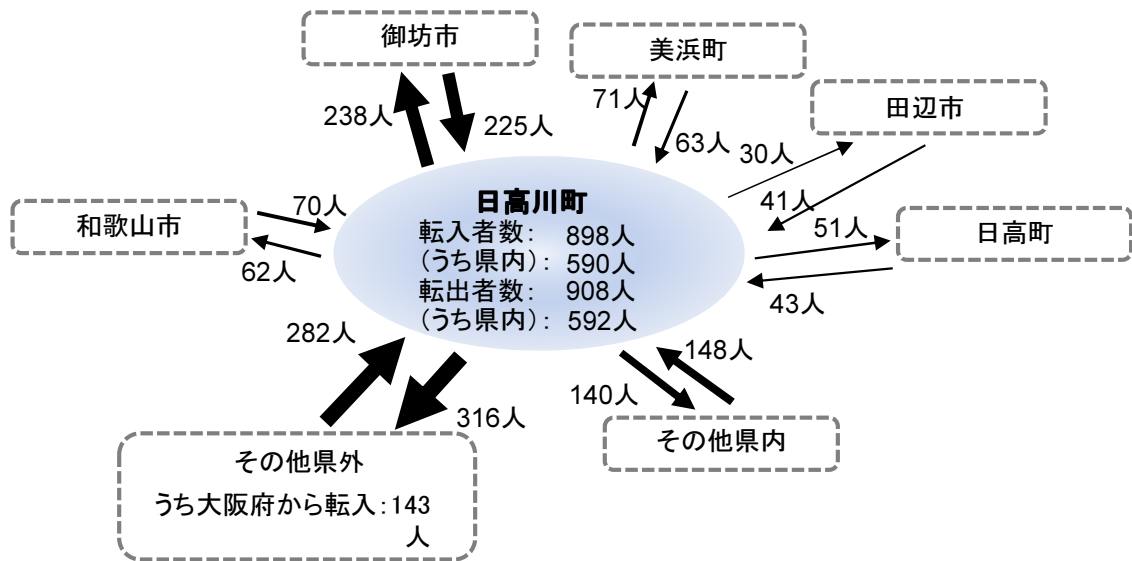
資料：国勢調査に基づく推計値

④ 転入元・転出先

平成22年から平成27年にかけての人口移動（転入・転出）をみると、和歌山県全体の内訳では日高川町から転出する人数（592人）の方が転入してくる人数（590人）よりも2人多くなっており、隣接する御坊市での転出入が最も多くなっています。

県外との関係では、34人の転出超となっており、そのうち最も転出入が多い大阪府では7人の転入超過となっている一方、京都府や兵庫県では転出超過となっています。

■自治体間における人口移動（平成22年→平成27年）



■他県との間での転出入（上位6件）

(人)

	転入	転出	社会動態
大阪府	143	136	7
京都府	22	32	-10
兵庫県	20	27	-7
奈良県	19	15	4
東京都	13	10	3
愛知県	12	9	3

資料：国勢調査

(4) 現状に基づく人口推計

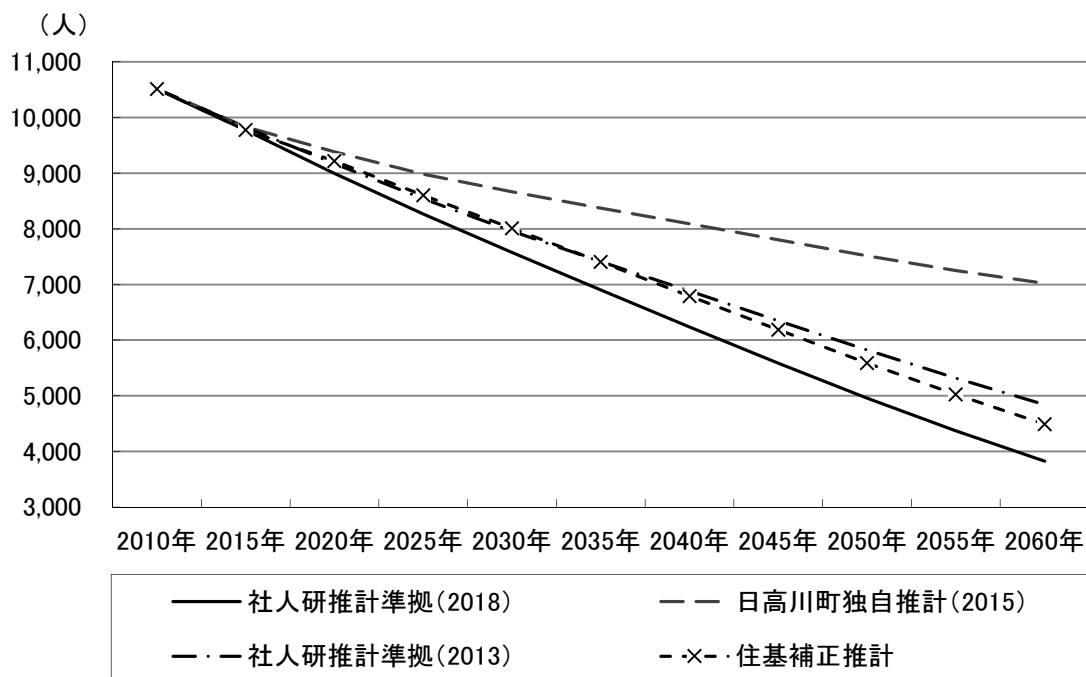
① 推計パターン別総人口について

平成 30 (2018) 年 12 月に発表された、国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) による日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計) に基づいた「社人研推計準拠 (2018)」と日高川町第 1 期人口ビジョン時に作成された「日高川町独自推計 (2015)」、及び平成 25 (2013) 年における「社人研推計準拠 (2013)」については、2015 年以降の人口動態が反映されていません。

そこで、2015 年から 2019 年までの住民基本台帳人口の推移から 2020 年の推計を算出するとともに、社人研の手法に基づいて、出生と移動の仮定を 2015 年から 2020 年までの推移に合わせて修正した「住基補正推計」を作成し、4 つのパターンの人口推計を比較しました。

「住基補正推計」と「社人研推計準拠 (2013)」を比較すると、「住基補正推計」が、やや下回っていますが、ほぼ同様の水準となっています。

■ 推計パターン別にみた人口推計の比較

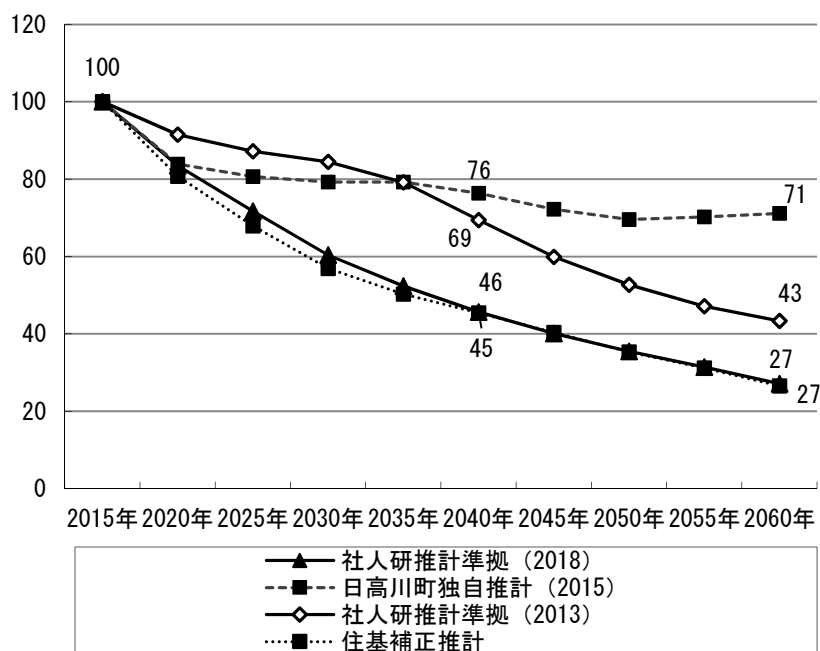


	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠(2018)	10,508	9,776	9,001	8,266	7,580	6,907	6,240	5,586	4,963	4,377	3,830
日高川町独自推計(2015)	10,508	9,833	9,382	8,984	8,663	8,370	8,090	7,801	7,516	7,252	7,021
社人研推計準拠(2013)	10,508	9,823	9,170	8,541	7,959	7,409	6,880	6,346	5,822	5,317	4,839
住基補正推計	10,508	9,776	9,219	8,600	8,012	7,407	6,792	6,186	5,590	5,023	4,489

資料：国提供ワークシート（令和元年6月版）

また、推計パターン別にみた若年（20～39歳）女性人口の推移（2015年を100とした指数）をみると、「社人研推計準拠（2018）」と「住基補正推計」については「社人研推計準拠（2013）」よりも落ち込んだ数字になることが予測されます。

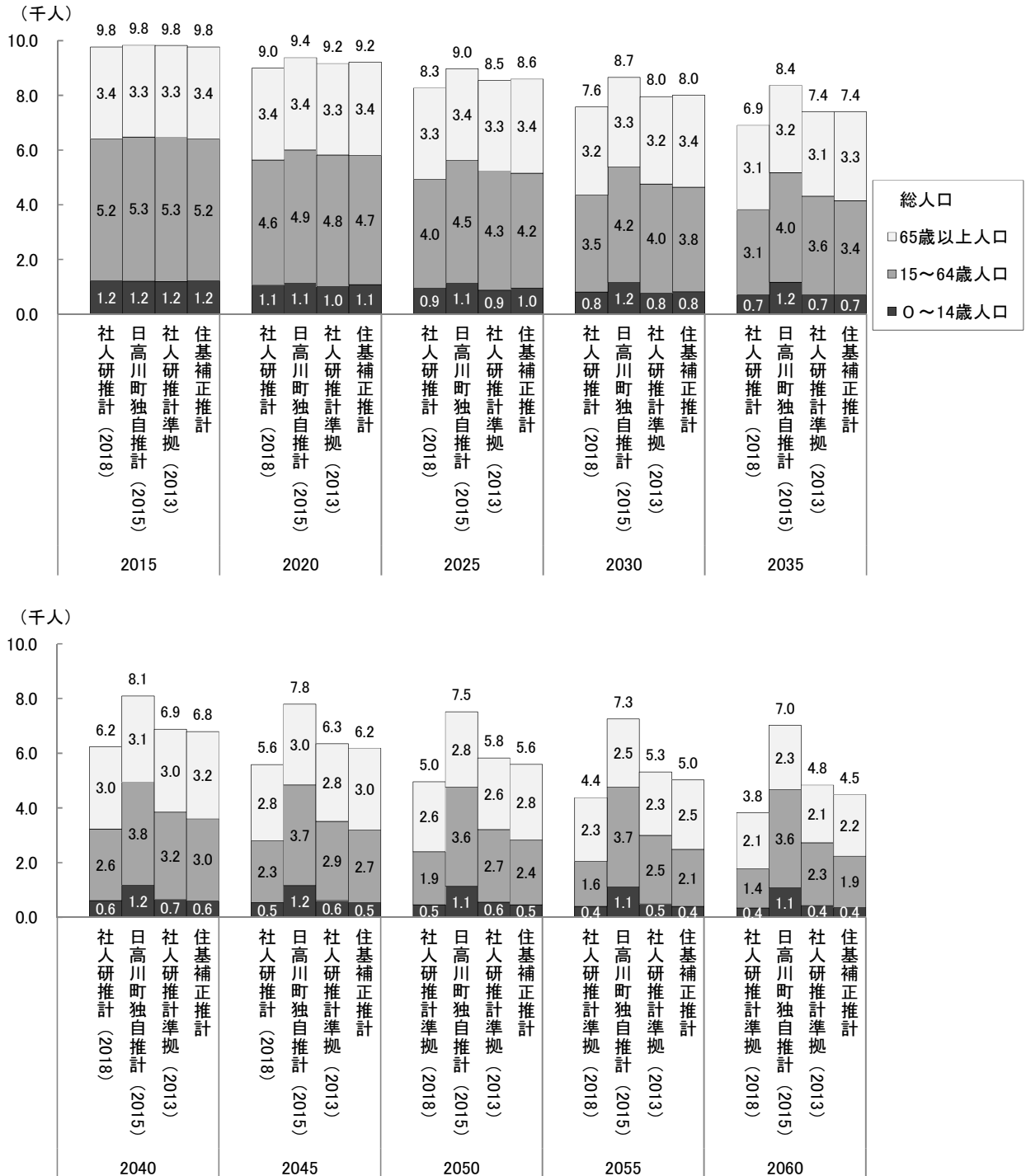
■推計パターン別にみた人口推計の比較



資料：国提供ワークシート（令和元年6月版）

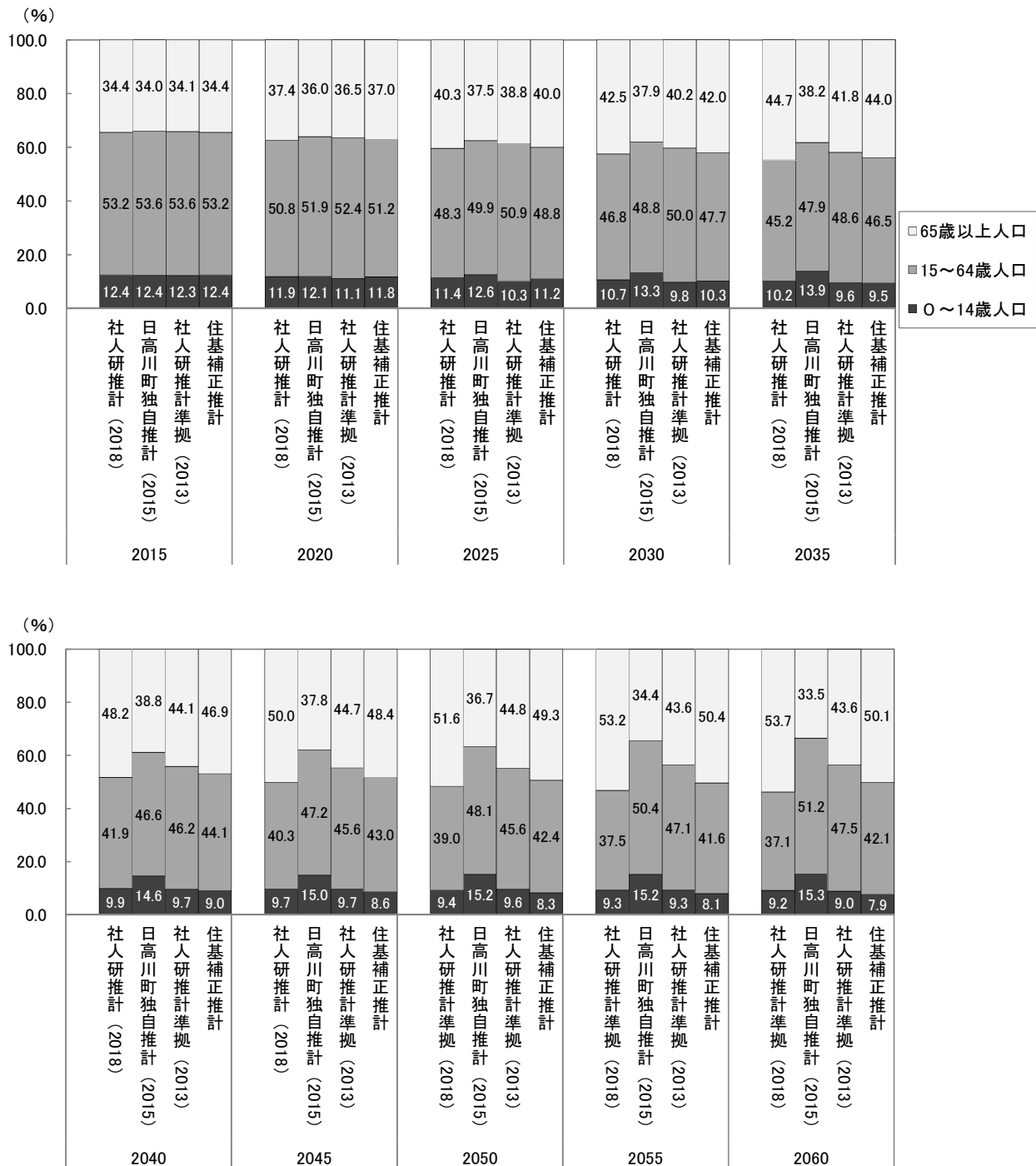
さらに、それぞれの推計パターン別に年齢3区分別人口をみると、高齢者人口については、どの推計パターンでも、おおよそ同様の推移となります。また、「日高川町独自推計（2015）」を除いて、0～14歳人口についても、同様の推移であることがうかがえます。

■推計パターン別にみた年齢3区分別人口の比較



年齢3区分別人口比率についてみると、「社人研推計準拠（2018）」における生産年齢人口については、いずれの推計よりも割合が減少することが予測されます。また、高齢者人口割合は、2045年以降は50.0%を上回ることが予測されます。

■推計パターン別にみた年齢3区分別人口比率の比較



■各推計パターンの概要

	社人研推計 (2018)	日高川町独自推計 (2015)	社人研推計準拠 (2013)	住基補正推計
基準年	2010～2015年	2005～2010年	2005～2010年	2015～2019年
推計年	2020～2045年	2015～2060年	2015～2060年	2020～2060年
概要	主に2010～2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	主に2005～2010年の人口の動向を勘案しつつ、施策効果を見込む。	主に2005～2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	社人研推計の手法に基づき、出生と移動に関する仮定を2015～2019年の住民基本台帳人口及び2020年推計値に基づいて修正した推計。
出生に関する仮定	原則として、2015年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市区町村ごとに仮定。	社人研推計をベースに、総合戦略に基づく施策効果として、合計特殊出生率が和歌山県の人口ビジョンと同等の水準まで回復することを見込む。	原則として、2010年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。	2015～2019年の住民基本台帳人口の動向及び2020年の推計値に基づいて算出した2020年国勢調査人口の推計値に基づき、社人研推計において仮定された子ども女性比を修正した数値が、2020年以降も一定で継続すると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。	社人研推計準拠(2013)と同じ。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	社人研推計準拠(2018)と同じ。
移動に関する仮定	原則として、2010～2015年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定。 なお、2010～2015年の移動率が、2005～2010年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015年の国勢調査後の人口移動傾向が2010～2015年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。	社人研推計をベースに、総合戦略に基づく施策効果として、2015年以降、毎年3家族(30歳代の夫婦と小学生以下の子ども2人の4人家族を想定)、60歳代の夫婦3家族、新規就職等に伴う20歳代の男女4名(計8名)分の転入増(または転出減)を見込む。	原則として、2005～2010年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。	2015～2019年の住民基本台帳人口の動向及び2020年の推計値に基づいて算出した2020年国勢調査人口の推計値と2015年の国勢調査人口に基づいて算出した純移動率が、2020年以降、2060年まで一定で継続すると仮定。

② 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

②-1 シミュレーションの概要

社人研平成 30 年推計をベースに、2つのシミュレーションを行うとともに、自然増減、社会増減の影響度の分析を行います。

シミュレーションの概要と、影響度の判定方法は次の通りです。

■シミュレーションの概要

シミュレーション1 (自然増減の影響)	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和 12 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション2 (社会増減の影響)	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和 12 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

■影響度の判定方法

	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	(シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口/社人研推計の令和27(2045)年の総人口)の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」=100%未満 ^{※1} 、 「2」=100～105%、 「3」=105～110%、 「4」=110～115%、 「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	(シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口/シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口)の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」=100%未満 ^{※2} 、 「2」=100～110%、 「3」=110～120%、 「4」=120～130%、 「5」=130%以上の増加

※1…「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和17(2035)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

※2…「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

②-2 自然増減・社会増減の影響度の分析（社人研推計ベース）

日高川町においては、自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「5」となりました。

人口減少を食い止めるためには、出生率の改善はもとより、転出超過の改善に取り組んでいくことが重要であるといえます。もっとも、このシミュレーションは市町村の相対的な状況を把握するための手法であり、影響度についても他の自治体との比較において5段階評価したものとなっていることに留意が必要です。

■自然増減、社会増減の影響度

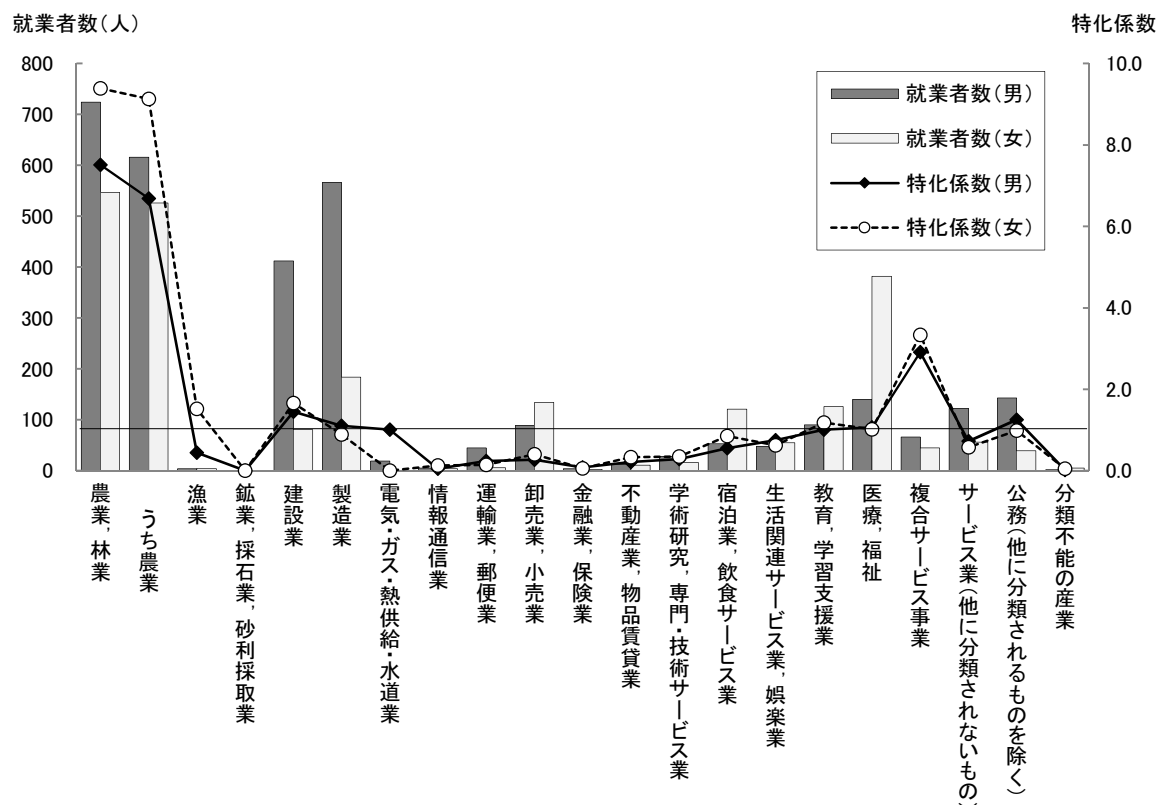
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口=5,788(人) 社人研推計の令和27(2045)年推計人口 =5,586(人) ⇒5,788(人) / 5,586(人) =103.6%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27(2045)年推計人口=7,527(人) シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口=5,788(人) ⇒7,527(人) / 5,788(人) =130.0%	5

(5) 雇用や就労等の状況

① 男女別産業人口

男性の就業者数については「農業」「製造業」「建設業」の順となっており、女性の就業者数については「農業」「医療、福祉」「製造業」の順となっています。特化係数[※]については「農業」が非常に高くなっており、本町の特性を表す産業であるといえます。

■男女別産業人口及び特化係数の状況



資料：国勢調査

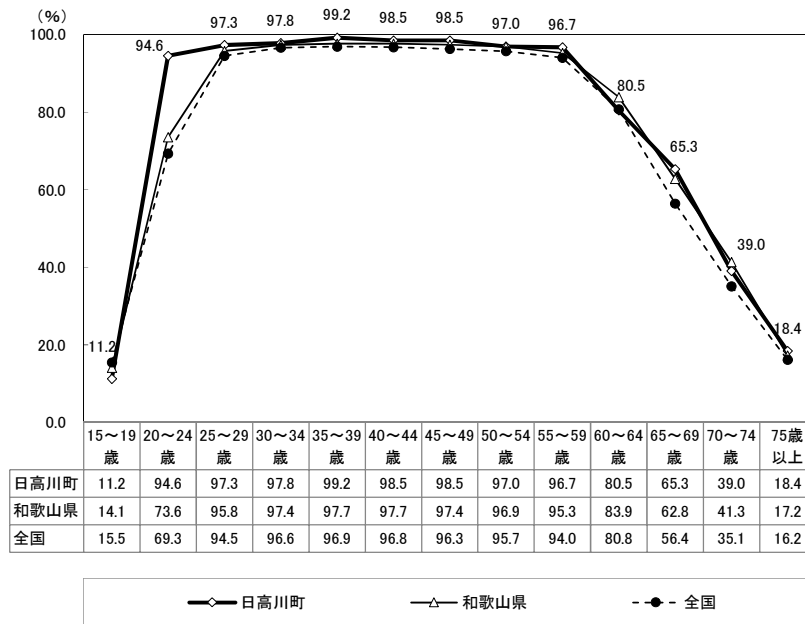
※自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、本町における就業者が多く、本町の特色を示す産業であるといえる。

② 労働力率の現状

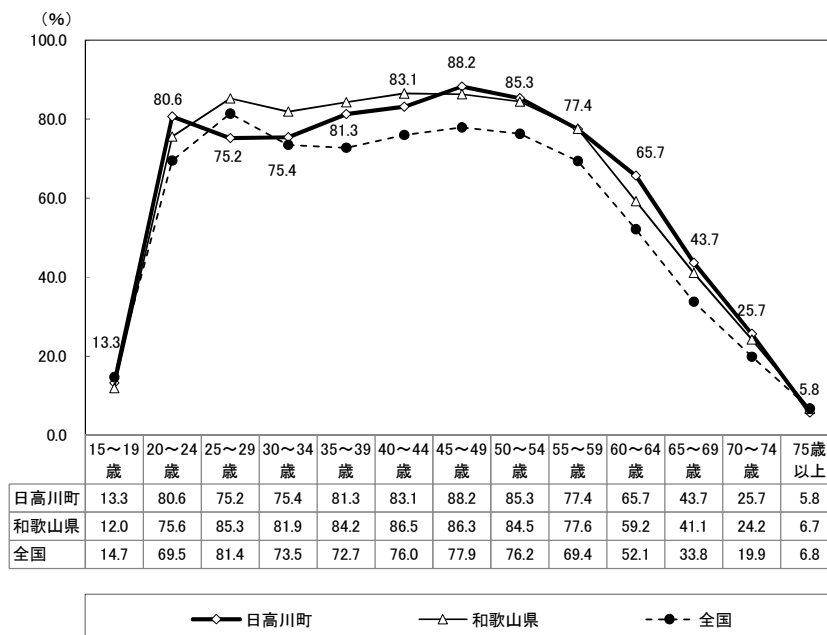
労働力率をみると、男性では20～24歳について県及び全国よりも高く、25歳以上については県及び全国と同等の水準となっています。

女性ではいわゆるM字カーブの谷が、県及び全国と比較して25～29歳で深くなっており、30～44歳にかけては県を下回る水準となっています。その一方、45～54歳では県及び全国を上回っていることから、子育てを終えてから就労する人が多くなっていることが考えられます。

■男性における年齢別労働力率の比較（日高川町・和歌山県・全国／平成27年）



■女性における年齢別労働力率の比較（日高川町・和歌山県・全国／平成27年）

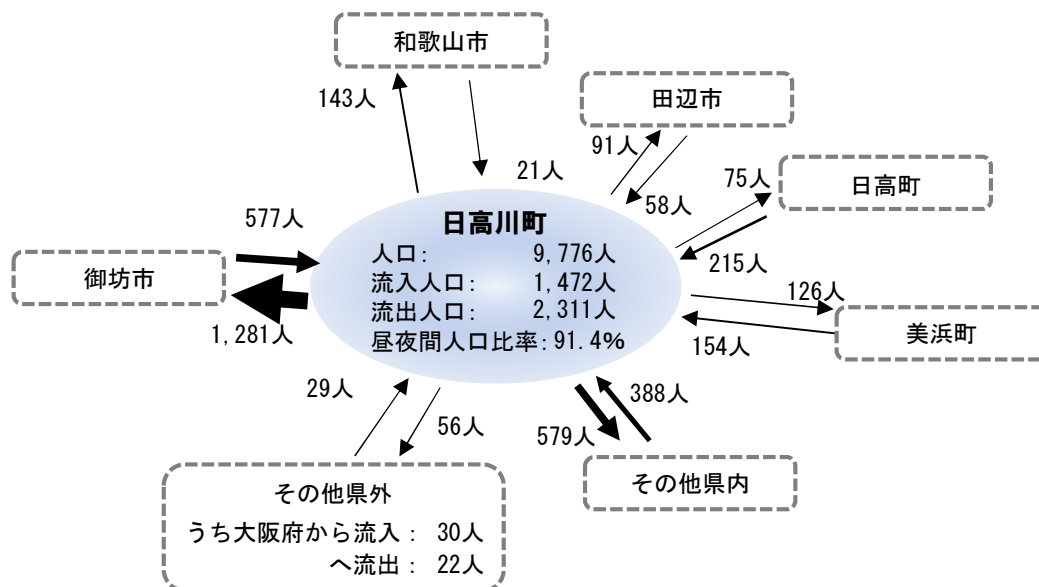


資料：国勢調査

③ 流出・流入人口

本町の昼夜間人口比率は91.4%で、従業・通学による流出人口が流入人口を上回っています。昼間の人口の流出入が最も多いのは御坊市となっており、流出人口は1,281人、流入人口は577人となっています。

■自治体間における人口の流出入（平成27年）



資料：国勢調査

2. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

将来的に人口減少が続くことは、本町における住民生活、地域経済、自治体経営等に大きな影響を与えることが考えられます。特に本町において大きな課題となる点を中心に考察します。

(1) 少子化の進展による影響

直近の状況を踏まえた推計において、14歳以下の年少人口は、2040年には2010年の約半分に、2060年には約3分の1にまで減少することが予測されます。学校教育においては、教育予算の効率的な運用のため、学校の統廃合について検討する必要がある場合も考えられます。学校の統廃合の影響については、子育て世帯の可住地域を狭めること（学校から遠い地域には住みにくい）や、教育環境の悪化（通学距離・時間の増加）につながり、さらなる少子化または子育て世帯の転出を招く恐れもあり、学校のない地域の将来的なコミュニティの維持も難しくなると考えられます。

(2) 高齢化の進展による影響

全国的な流れよりも比較的早く高齢化の進んだ本町において、2020年までは高齢者人口の微増から維持、それ以降は減少することが予測される一方で、2030年の高齢者率は4割を超えることが予測されます。2040年には生産年齢人口と高齢者人口がほぼ同じ水準になり、1人が1人を支えなければならない状況となります。加えて、老々介護の増加や単身高齢者の孤立、自家用車を利用できなくなった高齢者の生活困難といった問題も、これまで以上に大きな課題となることが予想されます。

(3) 地域の生活インフラへの影響

利用人口が減少したスーパーやコンビニ等の各種小売店、金融機関等の規模の縮小や撤退が予想されます。また、人口構造の変化に伴い、人口増加期に整備した公共施設や上下水道等の生活インフラの利用数が低下するとともに、税込減による施設の維持管理・更新にかかる費用が大きな負担となり、将来にわたって維持することが難しい状況になることが考えられます。このような利便性の低下が、特に若年層の転出につながる可能性もあることから、一定の人口規模を維持することで、町の活力を維持することが求められます。

(4) 地域産業への影響

産業分野においては、基幹産業である農業をはじめとする第1次産業従業者の一層の高齢化や、後継者不足を要因とする衰退が予想されます。加えて、後継者が確保できずに耕作放棄地や管理放置林が増加することも考えられます。一方で、高齢者の増加は、医療・福祉・健康産業等の高齢者をターゲットとした産業や家事関連サービスをはじめとする、第3次産業の増加につながるものが予想されます。基幹産業をはじめとするあらゆる業種での、技術の継承や従業者の年齢構成の若返りが必要と考えられます。

(5) 町財政への影響

町財政については、生産年齢人口の減少による住民税等の収入減が見込まれます。また、医療・介護ニーズの高い高齢者が増加することで、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料の上昇が見込まれ、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。また、介護保険事業については、特別会計で町財政とは一定区別されていますが、事業の維持のために保険料負担の増加や、何らかの独自の対応が迫られる可能性も考えられます。

第3章 人口に関する現状と課題の整理

1. 人口の現状分析結果からみた課題

(1) 人口の推移

本町の人口は昭和30年をピークに減少を続けており、県及び全国に先駆けて少子高齢化が進行しています。高齢者人口、生産年齢人口のいずれにおいても、全体的に年齢構成が高齢化しており、75歳以上の後期高齢者率が高くなっている一方で、40歳未満の若い世代の比率は年々低下しています。

(2) 自然動態の推移

合計特殊出生率は県及び全国と同様に回復の兆しをみせていると同時に、県及び全国と比べて高い数値を維持しています。一方、結婚している女性がどれだけ子どもを産んでいるかを示す有配偶者出生率で比較すると、県及び全国よりも若い年代では高い数値となっていますが、ある一定の年代以降は低い数値となっています。有配偶者出生率を年代別で見ると、34歳まで出生率が高い一方で、35歳以降の出生率が低くなっており、比較的早くに子どもを産んだ女性が、早くに出産を終えてしまっていることが考えられます。子育て支援の一層の充実や多子世帯への支援等により、複数の子どもを産みやすい環境づくりが求められます。

(3) 社会動態の推移

転入者数については、平成30年にプラスに転じましたが、推移については注視する必要があります。また、10歳代から20歳代前半にかけての進学・就職に伴う転出については横ばいの推移となっています。本町の地理的条件を考慮するとやむを得ない状況とはいえませんが、卒業後に選ばれる就業先の確保が課題であると同時に、それより上の世代における転入の状況について、就職・結婚・出産・子育て・マイホーム購入といったことを契機に、一旦町を出た若者が戻ってこられる仕組みづくりも課題であり、継続した取組が必要であると考えられます。

(4) 現状に基づく人口推計

若年世代の転出については歯止めがかからない状況であり、人口の維持と年齢構成の改善を展望することは難しく、14歳以下の年少人口も引き続き減少が続くと考えられます。

(5) 雇用や就労等の状況

本町の基幹産業である農林業を中心とした第1次産業については、特化係数も高くなっており、本町の産業の特色を示しています。しかし、農林業の就業者数の高齢化から、今後の担い手不足が懸念されます。高齢従事者の知恵とノウハウを次世代に継承し、さらなる活性化を図る必要があります。

また、女性の労働力率については、県及び全国よりも若い世代の就業率が低いことから、若い世代が子育てしながらでも働ける、仕事づくりや職場環境に向けた取組が必要となります。

2. アンケート調査結果のまとめ

(1) 調査の概要

① 調査の目的

「日高川町人口ビジョン及び第2期総合戦略策定のためのアンケート調査」は、日高川町に住む若い世代の方の結婚・出産・子育ての希望や、仕事や生活についての考えをお聞きし、「日高川町人口ビジョン」の見直し及び「第2期日高川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に係る基礎資料を得ることを目的として実施しました。

② 調査概要

- 調査地域：日高川町全域
- 調査対象者：日高川町在住で、18歳以上～39歳以下の男女（平成31年4月1日時点）
- 調査期間：令和元年7月30日（火）～令和元年8月16日（金）
- 調査方法：郵送配布・郵送回収

調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
1,790	472	26.4%

③ 調査結果の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- 本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合があります。

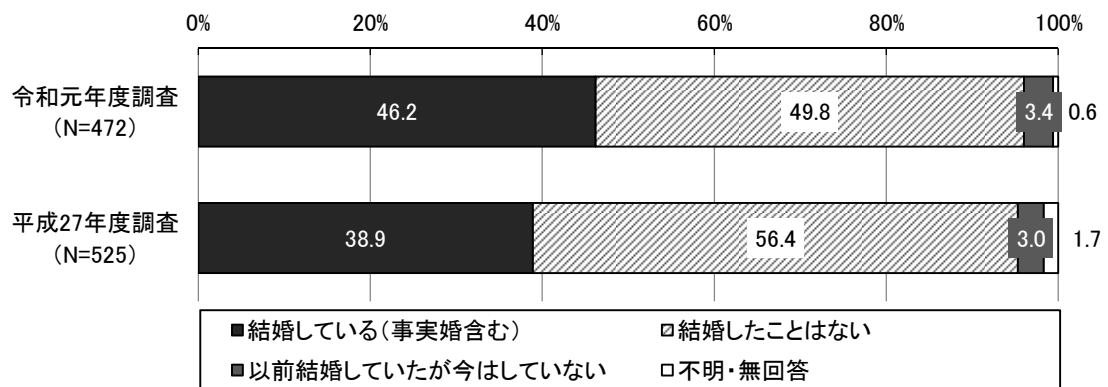
(2) 調査結果

① 結婚の状況

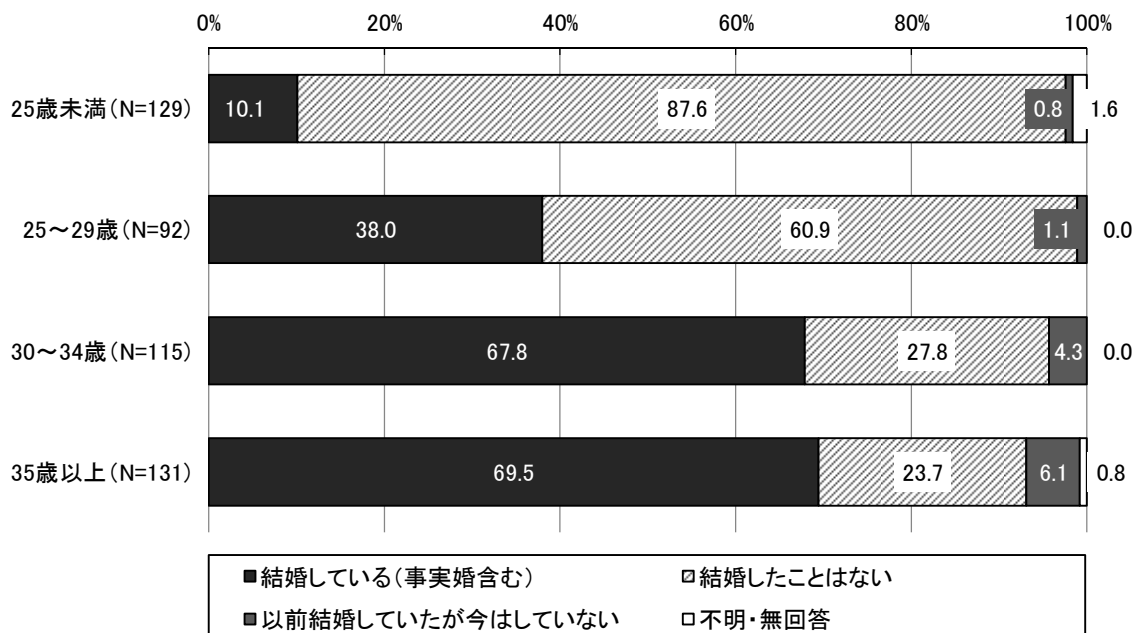
結婚の状況についてみると、「結婚したことはない」が49.8%と最も高く、次いで「結婚している（事実婚含む）」が46.2%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「結婚している（事実婚含む）」が7.3ポイント増加し、「結婚したことはない」が6.6ポイント減少しています。

また、年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「結婚している（事実婚含む）」の割合が高くなり、30歳以上では約7割を占めています。



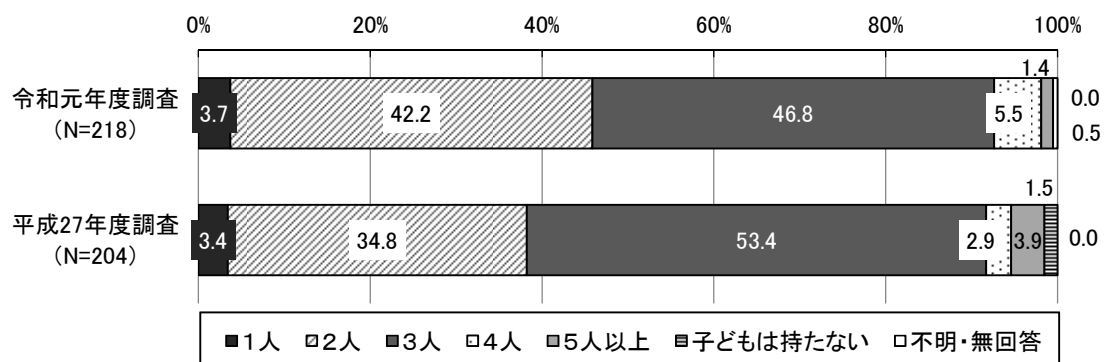
年齢別にみた結婚の状況



② 結婚している方の理想的な子どもの数

結婚している方の理想的な子どもの数についてみると、「3人」が46.8%と最も高く、次いで「2人」が42.2%、「4人」が5.5%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「2人」が7.4ポイント増加し、「3人」が6.6ポイント減少しています。

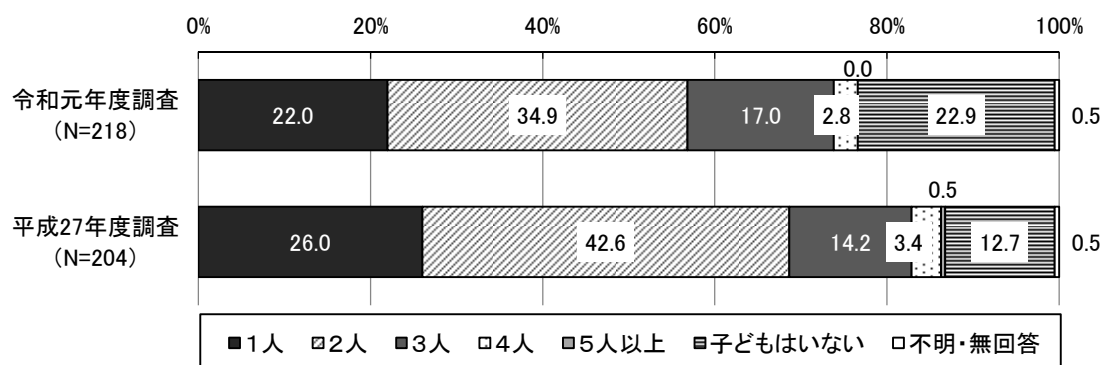


※「理想的な子どもの数」とは、出産・子育て等に何ら心配などがなかった場合に希望する子どもの数をいう。

③ 結婚している方のお子さんの人数

結婚している方のお子さんの人数についてみると、「2人」が34.9%と最も高く、次いで「子どもはいない」が22.9%、「1人」が22.0%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「子どもはいない」が10.2ポイント増加し、「2人」が7.7ポイント減少しています。



④ 結婚している方の（ア）今後のお子さんの予定（現在妊娠中の子どもも含む）と（イ）お子さんを予定する時期

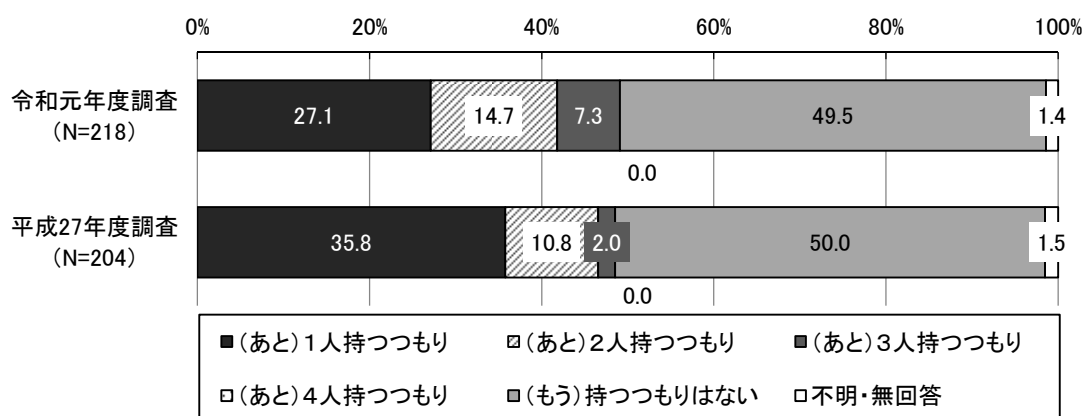
結婚している方の、（ア）今後のお子さんの予定（現在妊娠中の子どもも含む）についてみると、「（もう）持つつもりはない」が49.5%と最も高く、次いで「（あと）1人持つつもり」が27.1%、「（あと）2人持つつもり」が14.7%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「（あと）1人持つつもり」が8.7ポイント減少している一方、「（あと）3人持つつもり」が5.3ポイント増加しています。

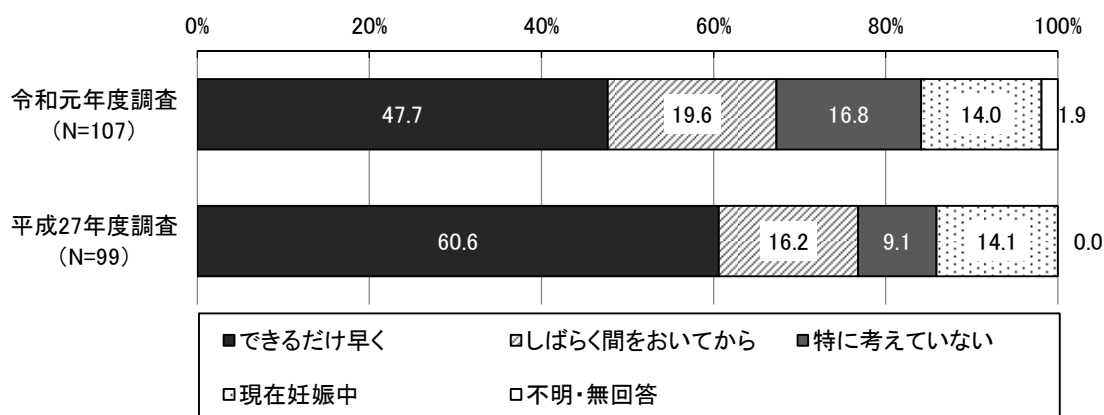
（イ）お子さんを予定する時期についてみると、「できるだけ早く」が47.7%と最も高く、次いで「しばらく間をおいてから」が19.6%、「特に考えていない」が16.8%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「できるだけ早く」が12.9ポイント減少している一方、「特に考えていない」が7.7ポイント増加しています。

（ア）今後のお子さんの予定（現在妊娠中の子どもも含む）

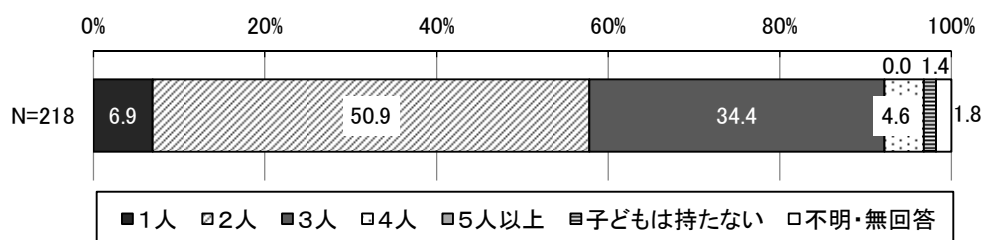


（イ）お子さんを予定する時期 **（ア）で「（もう）持つつもりはない」以外を選んだ方**



⑤ 結婚している方の持つつもりの子どもの数

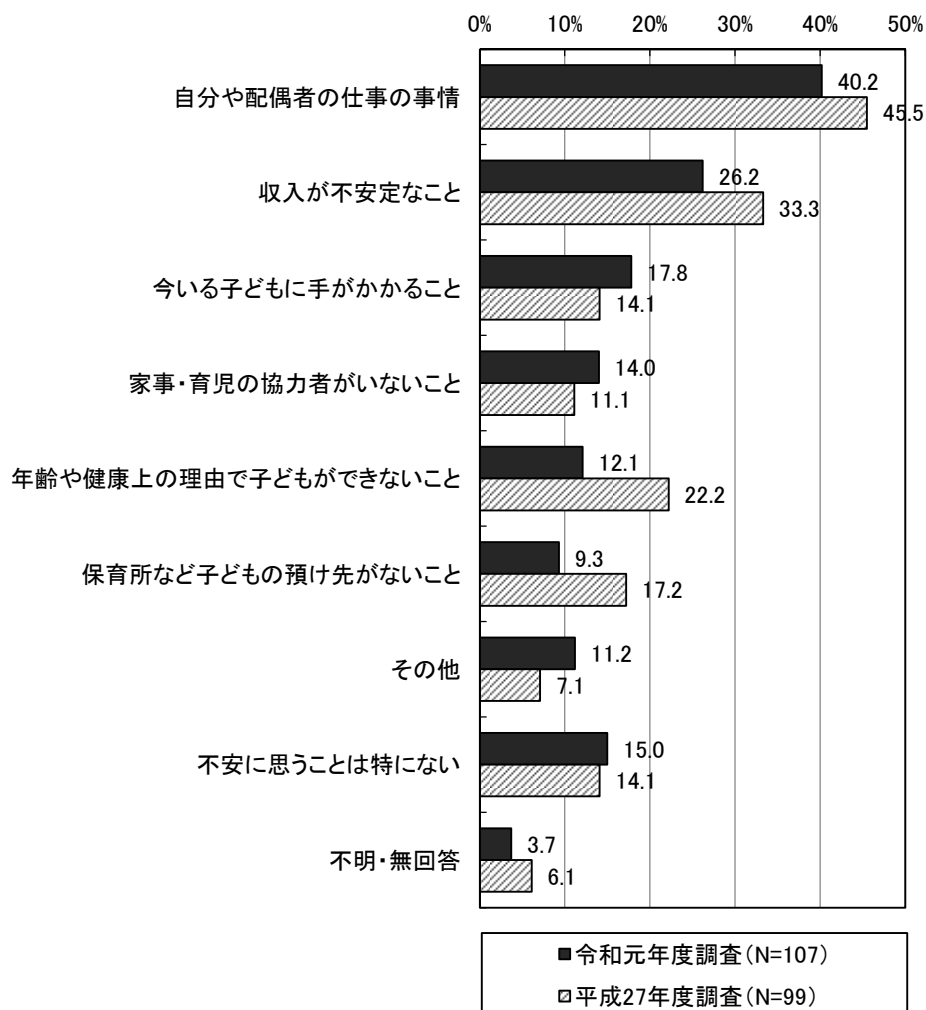
結婚している方の持つつもりの子どもの数〔③と④（ア）の合計〕についてみると、「2人」が50.9%と最も高く、次いで「3人」が34.4%、「1人」が6.9%となっています。



⑥ 今後予定しているお子さんを持つ上で、不安に思うこと〈複数回答〉

今後予定しているお子さんを持つ上で、不安に思うことについてみると、「自分や配偶者の仕事の事情」が40.2%と最も高く、次いで「収入が不安定なこと」が26.2%、「今いる子どもに手が掛かること」が17.8%となっています。

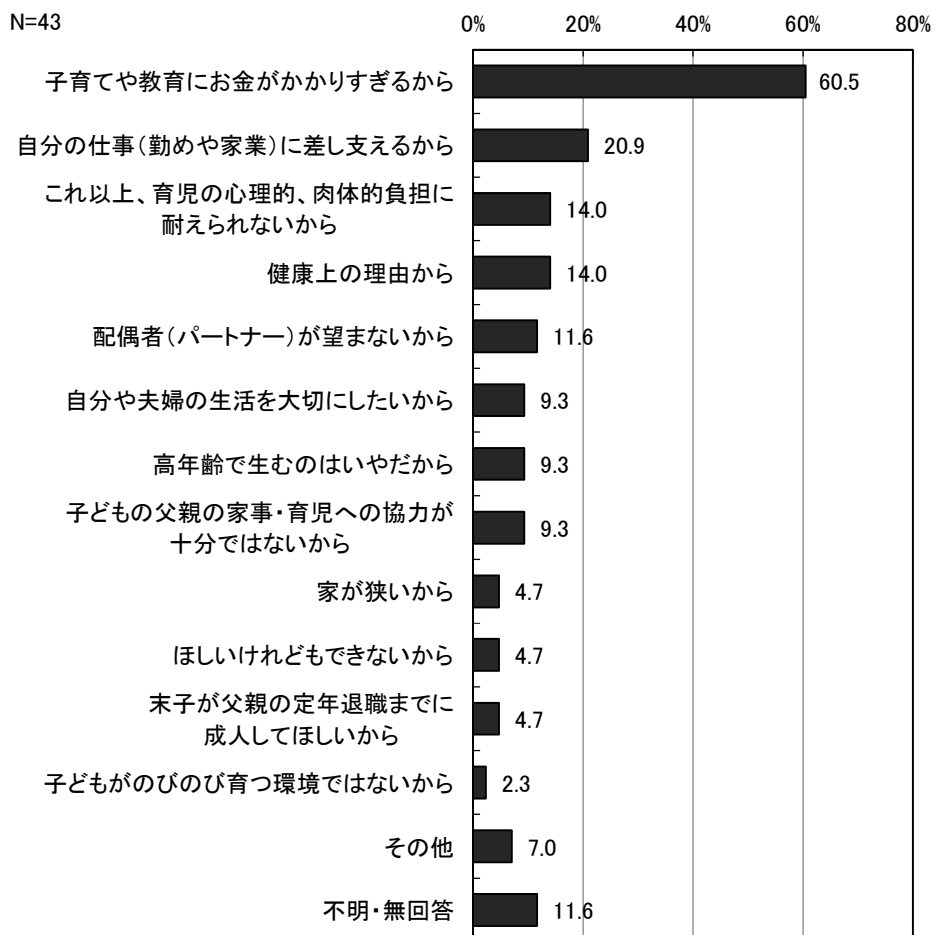
平成27年度調査と比較すると、「年齢や健康上の理由で子どもができないこと」が10.1ポイント減少しています。



⑦ 持つつもりの子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由

<複数回答>

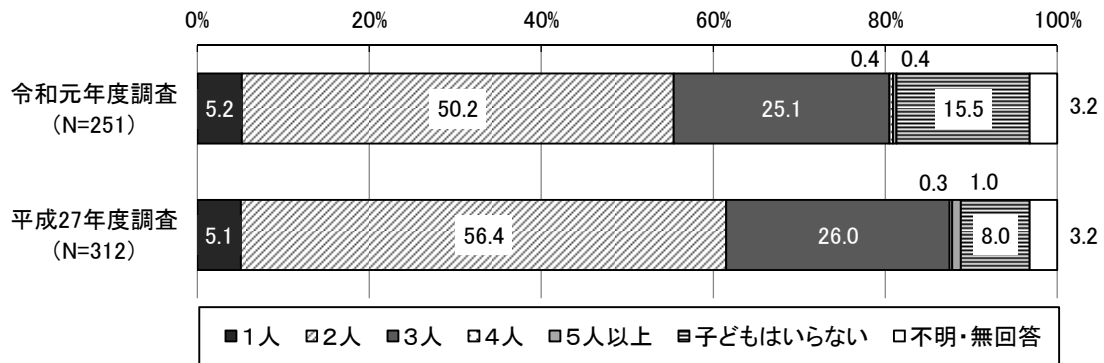
持つつもりの子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由についてみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が60.5%と最も高く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」が20.9%、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから」「健康上の理由から」がともに14.0%となっています。



⑧ 結婚していない人の理想とする子どもの数

結婚していない人（以前結婚していたが今はしていない人を含む）が、何人くらい子どもがほしいかについてみると、「2人」が50.2%と最も高く、次いで「3人」が25.1%、「子どもはいるらない」が15.5%となっています。

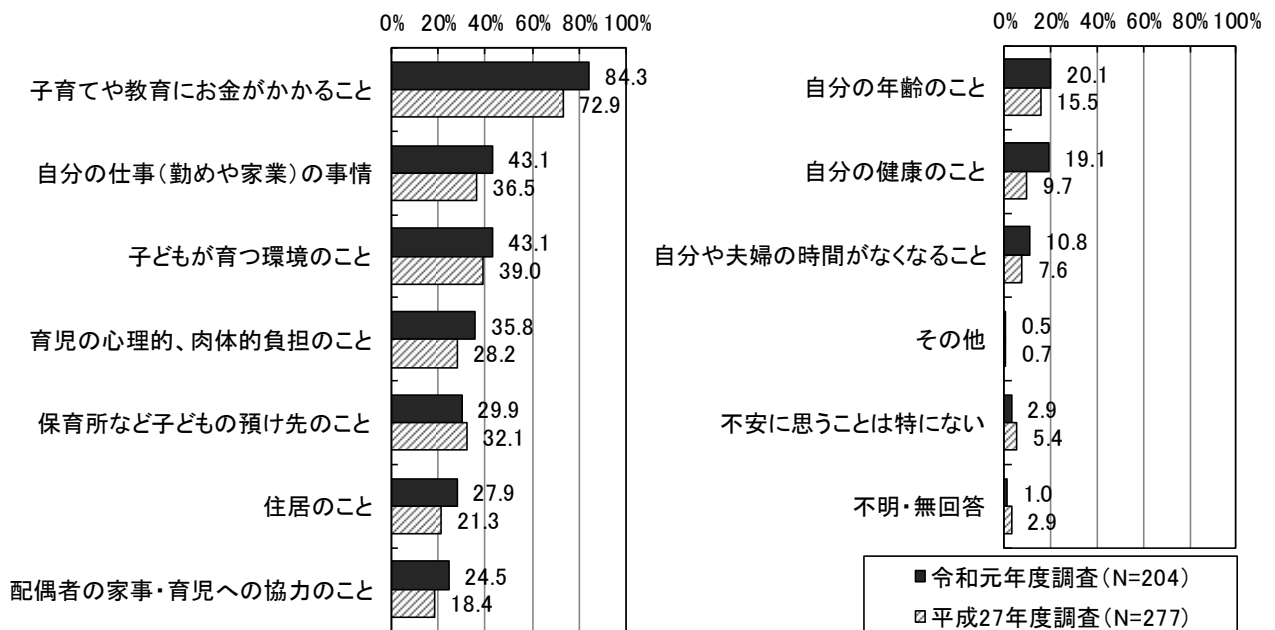
平成27年度調査と比較すると、「2人」が6.2ポイント減少している一方、「子どもはいるらない」が7.5ポイント増加しています。



⑨ 子どもを持つ上で不安に思うこと〈複数回答〉

子どもを持つ上で不安に思うことについてみると、「子育てや教育にお金がかかること」が84.3%と最も高く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）の事情」「子どもが育つ環境のこと」がともに43.1%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「子育てや教育にお金がかかること」が11.4ポイント増加しています。

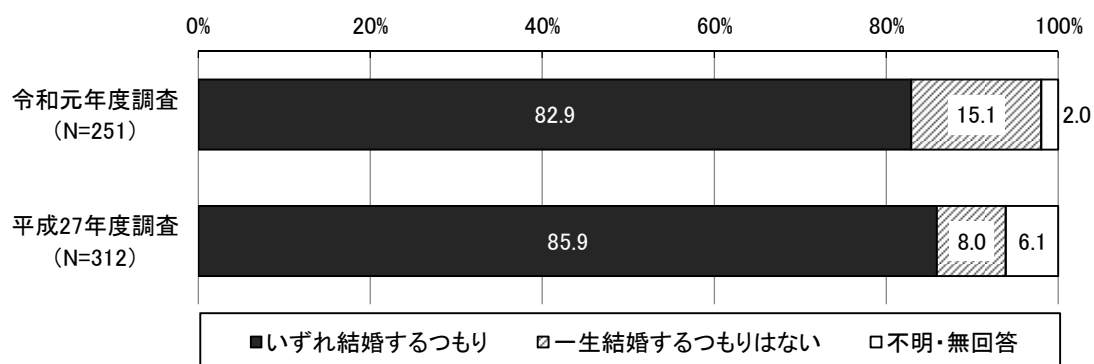


⑩ 一生を通じて考えた場合の結婚希望について

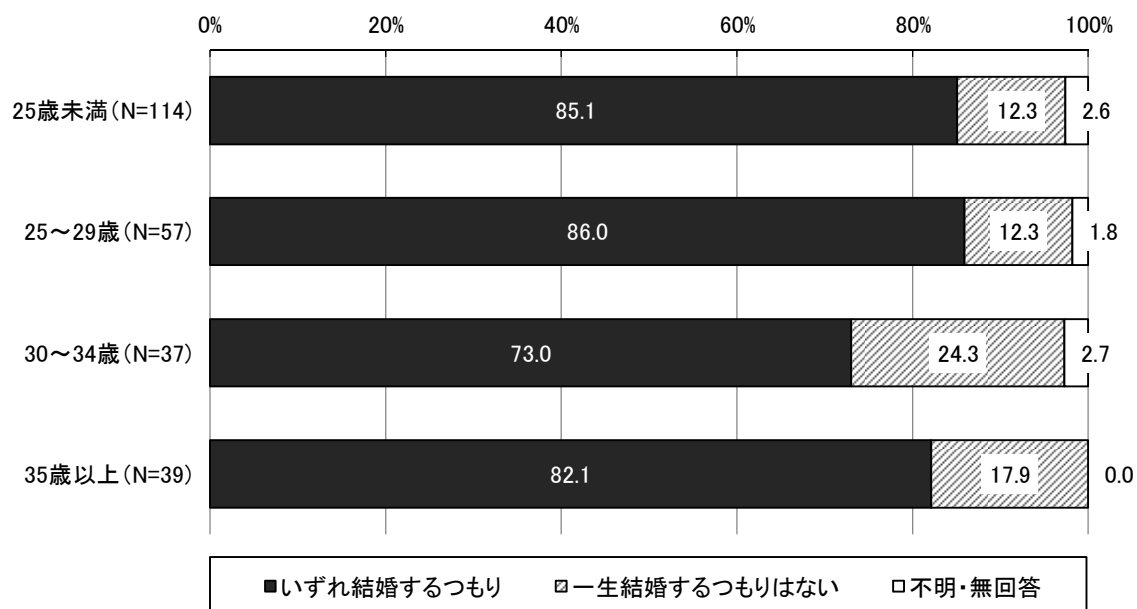
結婚していない人（以前結婚していたが今はしていない人を含む）が一生を通じて考えた場合、結婚するつもりはあるかについてみると、「いずれ結婚するつもり」が82.9%、「一生結婚するつもりはない」が15.1%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「一生結婚するつもりはない」が7.1ポイント増加しています。

また、年齢別にみると、30～34歳において「一生結婚するつもりはない」が高くなっており、24.3%となっています。

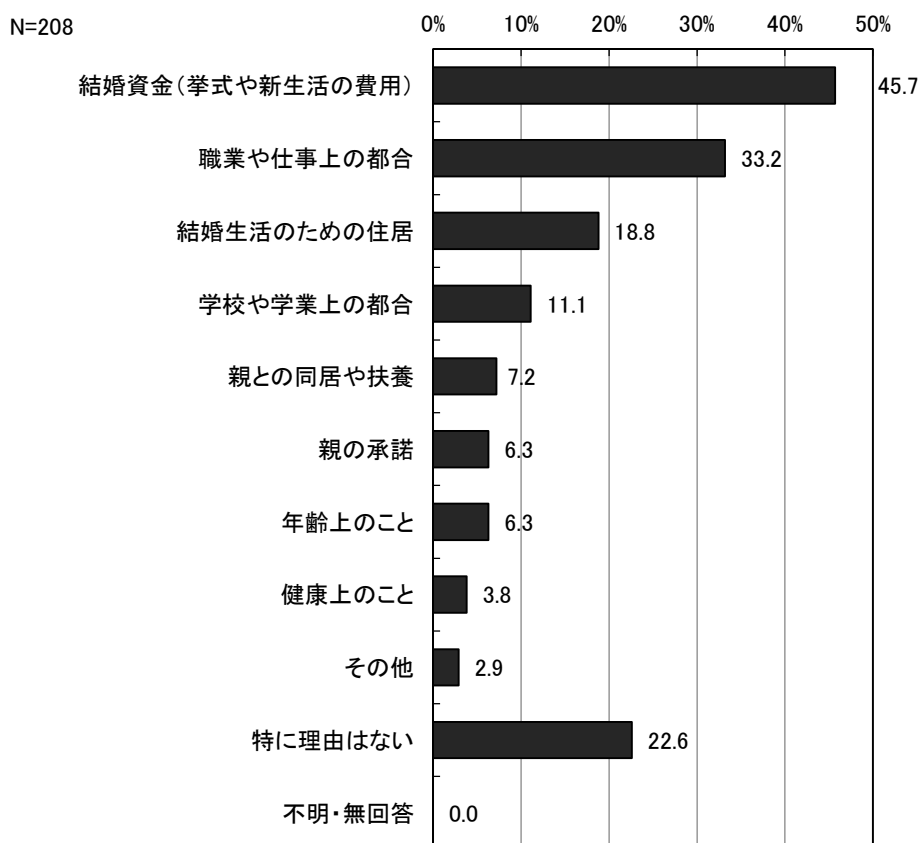


年齢別にみた結婚の希望について



⑪ 結婚を考えたとき、すぐに結婚に至らない場合の理由〈複数回答〉

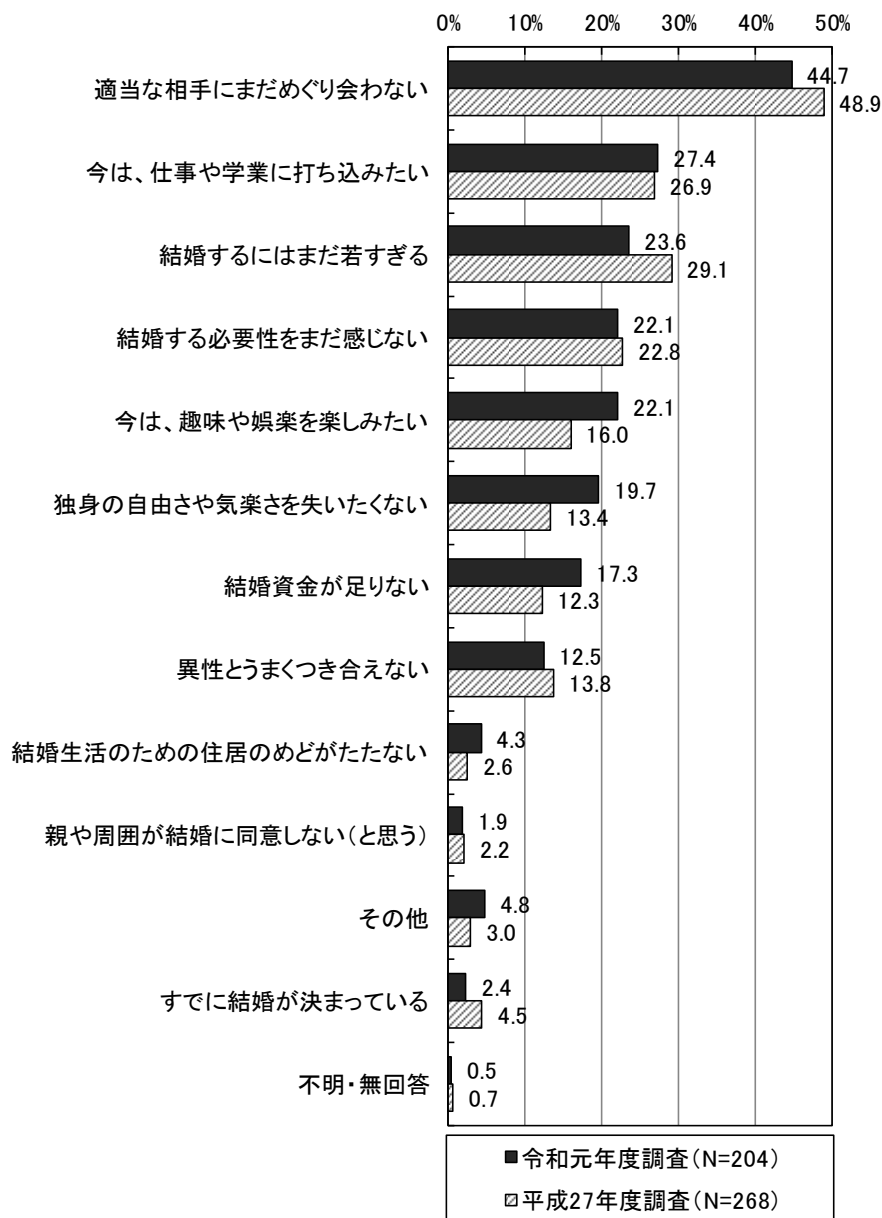
現在交際している人との（あるいは理想的な相手が見つかったと仮定して）結婚を考えたとき、すぐに結婚に至らない場合の理由についてみると、「結婚資金（挙式や新生活の費用）」が45.7%と最も高く、次いで「職業や仕事上の都合」が33.2%、「特に理由はない」が22.6%となっています。



⑫ 現在独身でいる理由〈複数回答〉

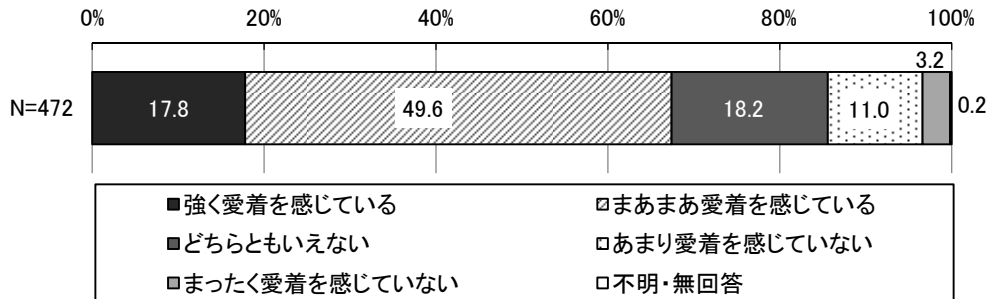
「いずれ結婚するつもり」の方の現在独身でいる理由についてみると、「適当な相手にまだめぐり会わない」が44.7%と最も高く、次いで「今は、仕事や学業に打ち込みたい」が27.4%、「結婚するにはまだ若すぎる」が23.6%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「独身の自由さや気楽さを失いたくない」が6.3ポイント増加しています。



⑬ 日高川町への愛着

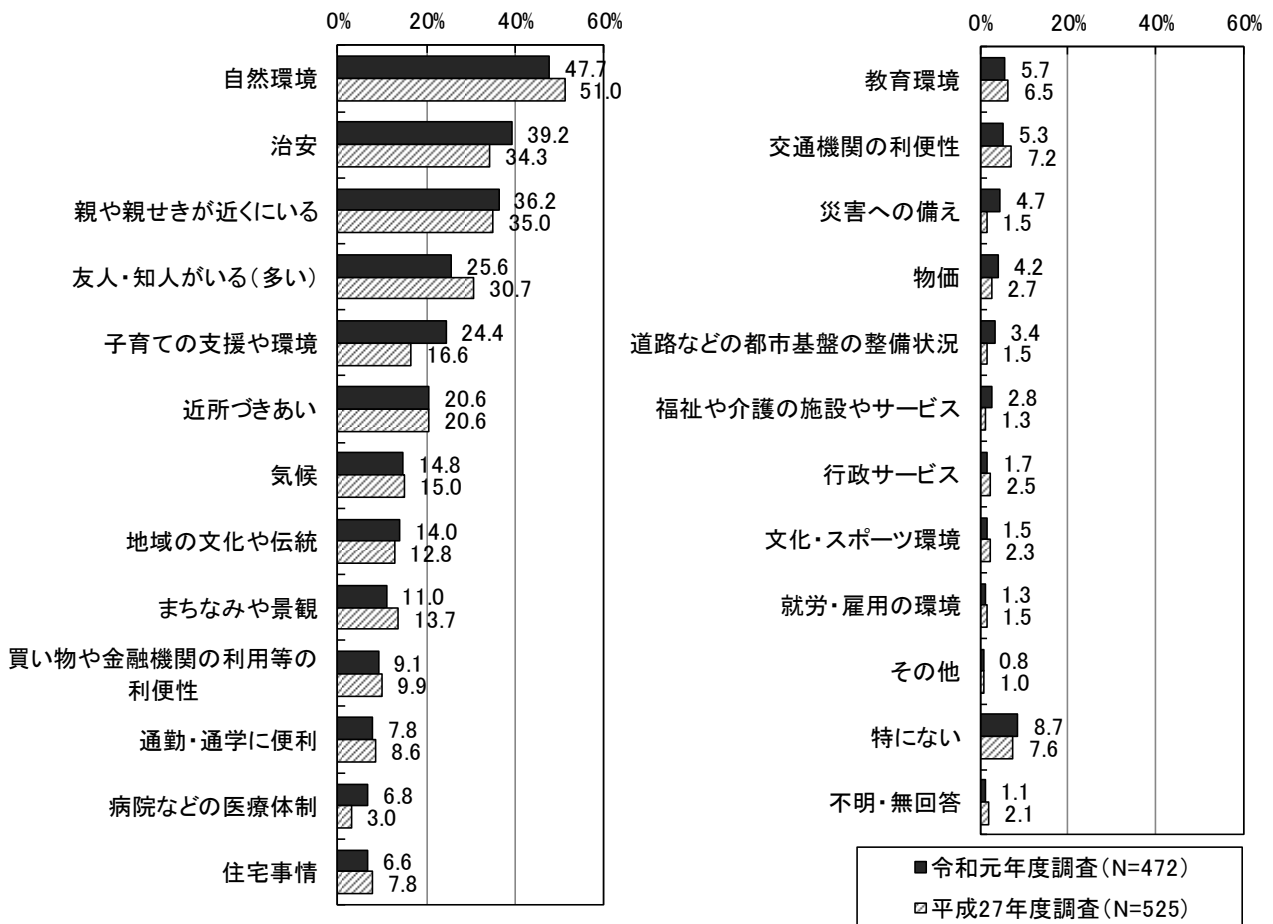
日高川町に愛着を感じているかについてみると、「まあまあ愛着を感じている」が49.6%と最も高く、次いで「どちらともいえない」が18.2%、「強く愛着を感じている」が17.8%となっています。



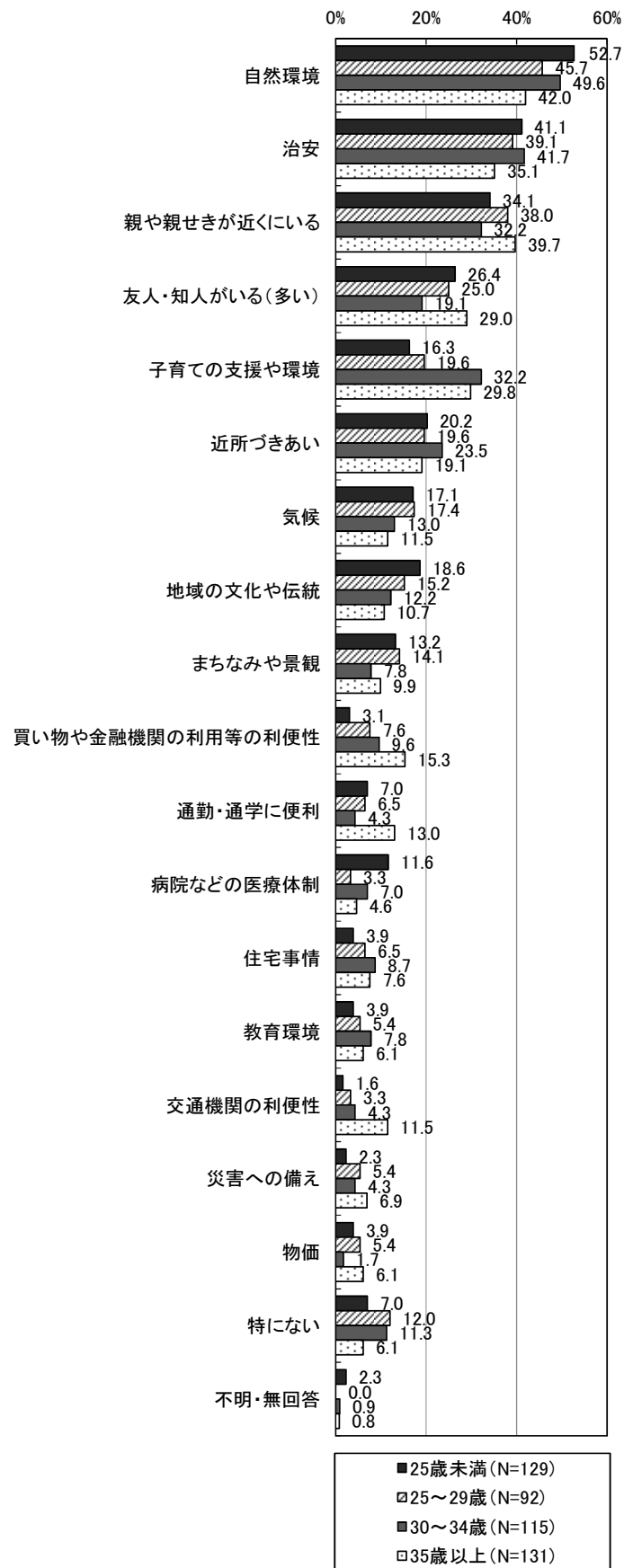
⑭ 日高川町に住むようになってよかったこと、住んでいてよいと思うこと<複数回答>

日高川町に住むようになってよかったこと、住んでいてよいと思うことについてみると、「自然環境」が47.7%と最も高く、次いで「治安」が39.2%、「親や親せきが近くにいる」が36.2%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「子育ての支援や環境」が7.8ポイント増加しています。また、年齢別にみると、30歳以上で「子育ての支援や環境」が約3割となっています。



年齢別にみた日高川町に住むようになってよかったこと、住んでいてよいと思うこと



※項目が多いため、それぞれの年齢における回答率 5.0%以下の項目は削除している。

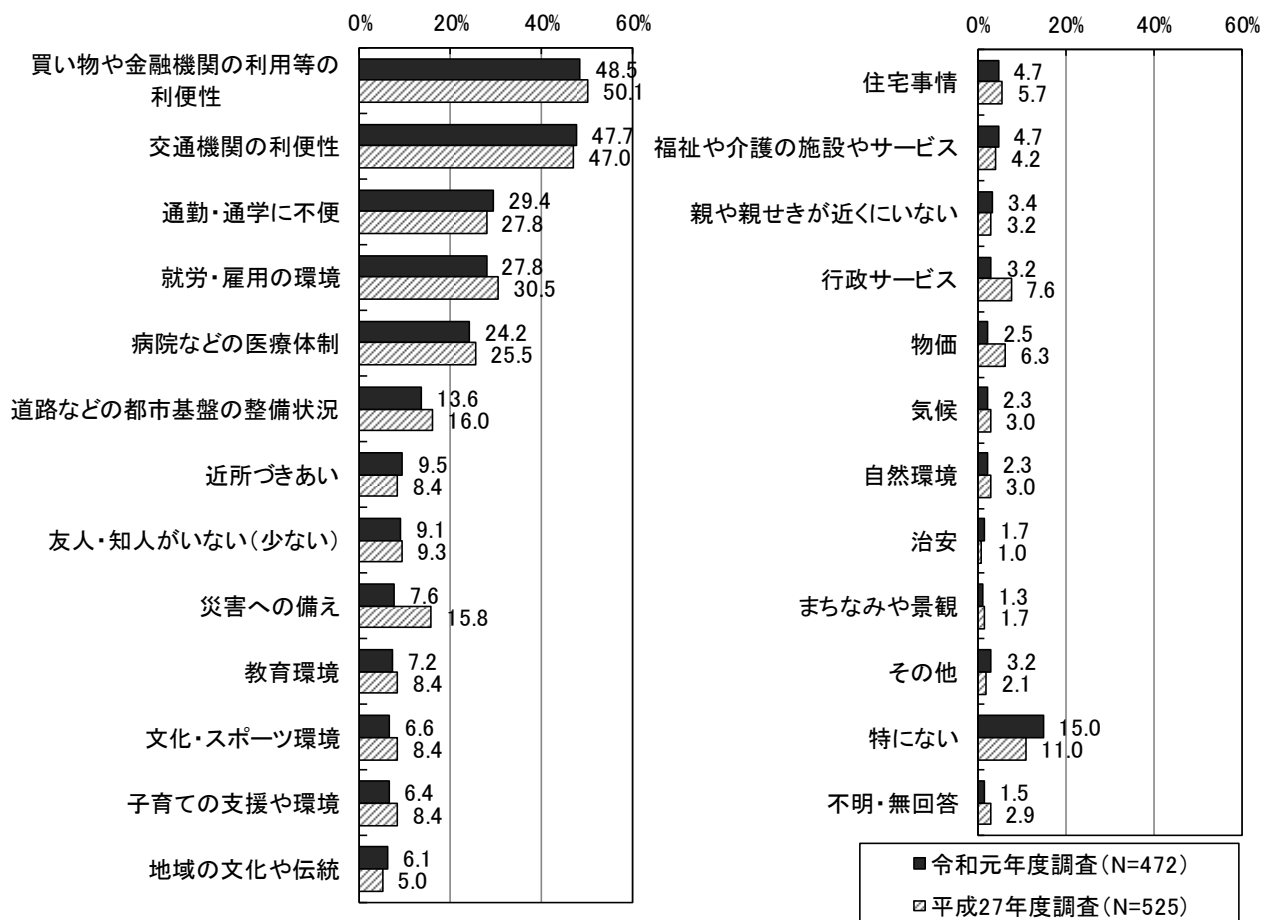
⑮ 日高川町に住むようになってよくなかったこと、住んでいて困ること

<複数回答>

日高川町に住むようになってよくなかったこと、住んでいて困ることについてみると、「買い物や金融機関の利用等の利便性」が48.5%と最も高く、次いで「交通機関の利便性」が47.7%、「通勤・通学に不便」が29.4%となっています。

平成27年度調査と比較すると、「災害への備え」が8.2ポイント減少しています。

また、年齢別にみると、25～29歳及び30～34歳で「買い物や金融機関の利用等の利便性」が5割以上となっています。



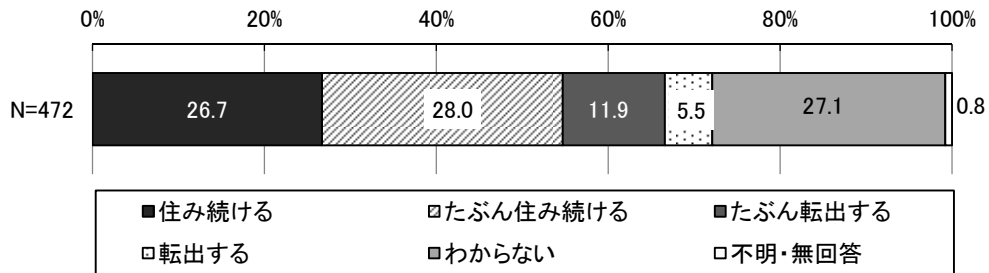
年齢別にみた日高川町に住むようになってよくなかったこと、住んでいて困ること



※項目が多いため、それぞれの年齢における回答率 5.0%以下の項目は削除している。

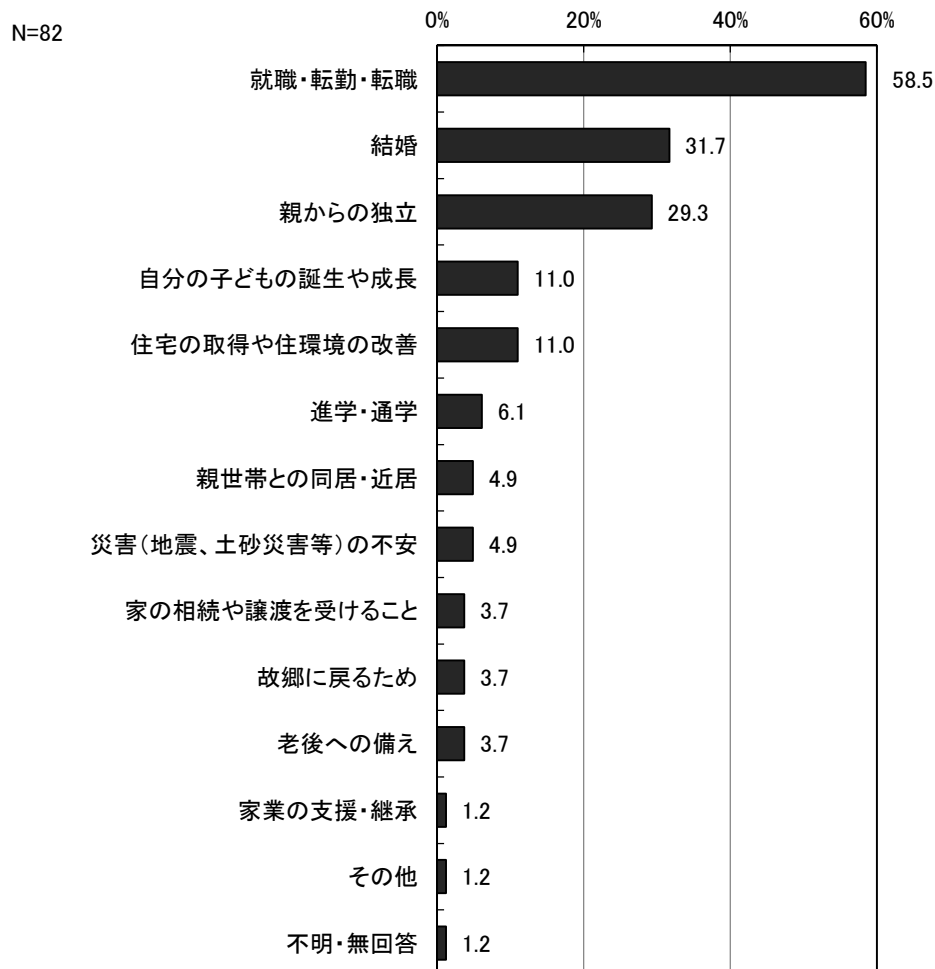
⑩ 日高川町に住み続ける意向

これからも日高川町に住み続ける予定かについてみると、「たぶん住み続ける」が28.0%と最も高く、次いで「わからない」が27.1%、「住み続ける」が26.7%となっています。



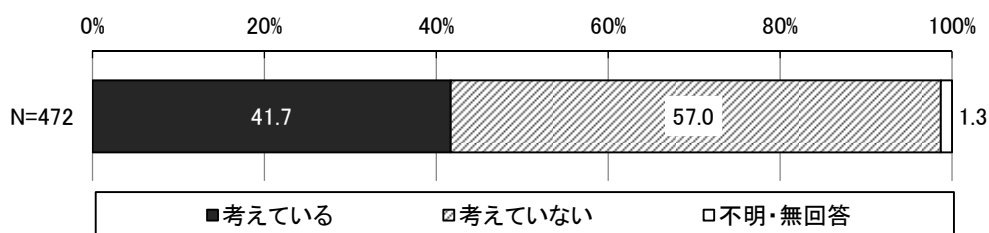
⑪ 転出のきっかけ、理由になりそうなこと〈複数回答〉

転出のきっかけ、理由になるのはどのようなことかと思うかについてみると、「就職・転勤・転職」が58.5%と最も高く、次いで「結婚」が31.7%、「親からの独立」が29.3%となっています。



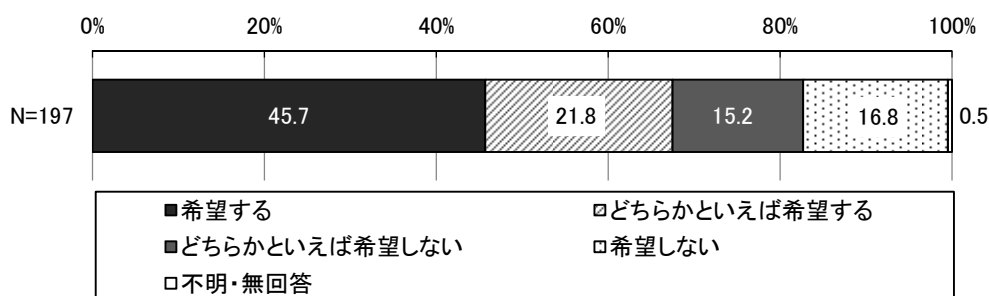
⑱ 今後の就職や転職についての意向

今後、就職や転職することを考えているかについてみると、「考えている」が41.7%、「考えていない」が57.0%となっています。



⑲ 就職や転職を考えている人の、地元から通える範囲での就業希望

地元から通える範囲での就業を希望するかについてみると、「希望する」が45.7%と最も高く、次いで「どちらかといえば希望する」が21.8%、「希望しない」が16.8%となっています。



3. 分析から導き出される結論

課題1 若年層にとって魅力を感じることができる働く場の創出

本町は近年、自然減及び転出超過による人口減少が続いていましたが、平成30年においては社会増に転じています。しかし、10歳代から20歳代での転出が多い状況はある程度続いており、その要因は進学・就職によるものであると考えられます。転出した人が卒業後、結婚・出産・子育てやマイホームの購入、あるいは定年後等に町に帰ってきていない状況であるとも考えられます。また、若年層の流出は、その後の結婚や出生数にも影響を及ぼし、継続的な人口減少の第一の要因となっています。そのため、卒業後あるいは就職後一定期間経た若年層をはじめとする世代にとって、魅力的な雇用の場の確保・創出が必要であるとともに、後継者を求めている仕事とのマッチングが重要となります。

課題2 切れ目のない子育て環境の一層の推進

本町の合計特殊出生率は、近年回復の兆しをみせていますが、人口維持に必要な2.07には、まだ届いていない状況です。また、女性の有配偶率は、県及び全国よりも高い割合となっていますが、有配偶者出生率については、必ずしも高い状況ではありません。この状況を改善するために、より一層の子育て環境の整備と周知を促進し、子育て世帯の希望がかなえられるようにする必要があります。加えて、町の特色を活かした教育の充実を図ることで、子育て世帯に選ばれる取組を充実させることも重要です。

課題3 定住の地としてのPRによるI・J・Uターン者の確保

時代潮流や社会経済状況の変化により、ライフスタイルも多様化してきています。本町では大自然に囲まれて農林業等に携わりながら、持続的な暮らしを営むことができます。その魅力を都市部に向けて一層PRし、より移住・定住を促進することが重要です。

第4章 人口の将来展望—日高川町人口ビジョン

1. 基本的な視点

視点1 継続性を重視した長期的なビジョンを描く

人口減少に対して歯止めをかけることは、短期間で達成できるものではありません。成果を求めるあまり、即効性のある取組に特化するのではなく、長期的な視点に立った継続的な取組を行うことにより、課題解決を図りながらまちの成熟度を高めていきます。

視点2 実効性の確保のための裏付け

長期的なビジョンを描きつつ、目標達成に向けて着実に取り組んでいくため、長期総合計画や第2期総合戦略、予算との整合を図りながら、人口減少の抑制を図るなどの取組を推進していきます。

視点3 柔軟性のある臨機応変な対応

めまぐるしく変化する社会経済状況や、各種制度変更により、臨機応変な対応が求められます。長期的なビジョンを念頭に置きながら、あらゆる変化に適切に対応し、適宜、軌道修正を図ります。

2. めざすべき将来の方向

(1) 地域に根差した産業、多様な雇用の創出

本町は、基幹産業である農業の振興と生産性の高い林業・木材産業の実現、農山村の持つ多面的な機能の保全・活用に向けた取組を関係機関・団体との連携の下で推進してきました。また、地域性に即した商工業の活性化にも取り組んでいます。今後は地域の活力を次の世代に継承すると同時に、より一層本町の特性に応じた産業振興を推進することで、仕事を介した人の交流を生み出し、さらなるまちの活力を創出します。加えて、起業・創業やコミュニティビジネスへの支援や、教育機関との連携による職業観の養成により、それぞれが互いに連携し、新たな産業を創出する機運を高めるとともに、町内就業者の増加を図ります。

(2) 希望する子ども数を、誰もが実現できる支援

本町における合計特殊出生率は、県及び全国よりも高い水準となっている一方、有配偶者出生率については、県及び全国よりも必ずしも高い状況ではありません。また、有配偶率は県及び全国よりも高いため、結婚し子どもが産みやすい環境を整えることが必要であることから、子育て支援環境の整備や周知をより一層促進し、安心して子どもが産める環境を構築するとともに、多子世帯に対する負担軽減策も講じる必要が考えられます。

(3) 安心して住み続けられる良好な生活環境の確保

南海トラフ巨大地震等の発生予測の高まりとともに、近年、甚大化する台風や局地的豪雨による洪水・土砂災害等を背景に、安心安全な暮らしに対する住民意識は高まっています。有事の際に的確に対応できる連携体制を構築することを視野に入れながらも、希薄化している地域のつながりを改めて見直し、コミュニティのあり方について考える機運を高めることが重要です。地域コミュニティのさらなる活発化とともに、関係機関と連携を図り、日高川町ならではの暮らしの魅力を対外的に PR することで、あたたかな田舎暮らしを求める移住・定住者の増加を図ります。

3. 人口の将来展望

本町の現状に基づく人口推計については、社人研推計を住民基本台帳人口の推移及び推計で補正した住基補正推計をすでに示しています。ここで示された将来像は、人口の維持、出生率の向上、転出入の改善等について、今後新たな取組を行わず、現状のままの状況が続くと仮定した場合のものといえます。

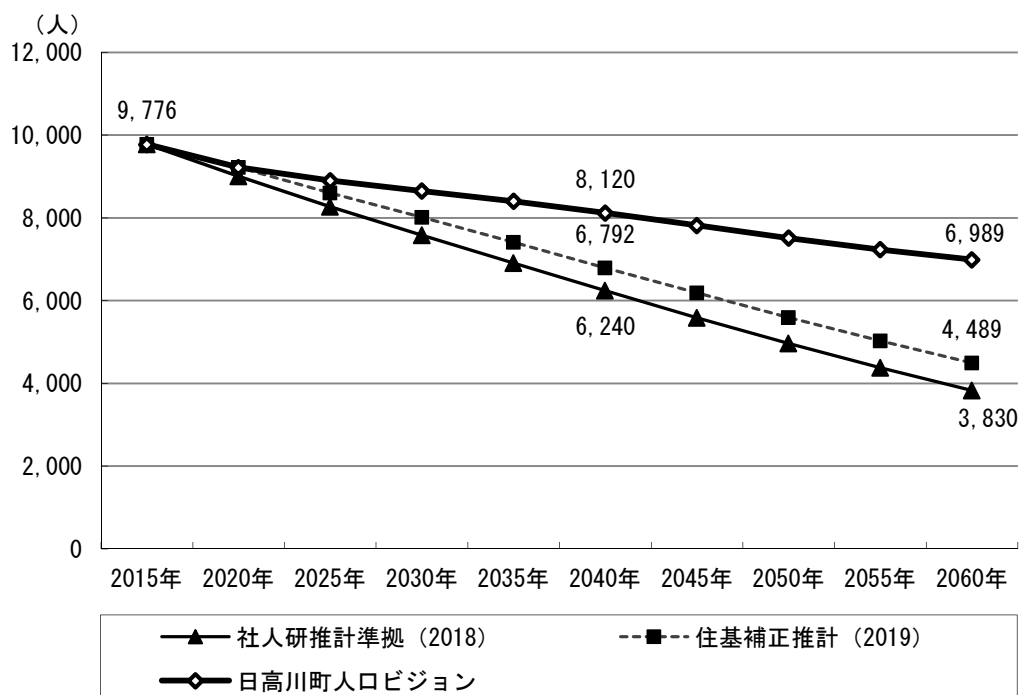
これまで示してきたように、本町の人口の現状と、そこから導かれる人口推計は、厳しい将来像を示唆するものとなっています。そのため、まちの活力を維持しながら、本町を魅力ある豊かなまちとして次の世代に引き継ぐために、人口減少への取組を継続的に進めていくことが必要です。

引き続き、本町においても、総合戦略に基づいた、人口維持のための各種の施策が計画されています。人口の将来を展望するにあたっては、こうした施策の効果を見込み、町としてめざすべきビジョンとしての人口推計を行う必要があります。そこで、次のような目標と仮定に基づく人口推計を行います。

■日高川町人口ビジョンの考え方

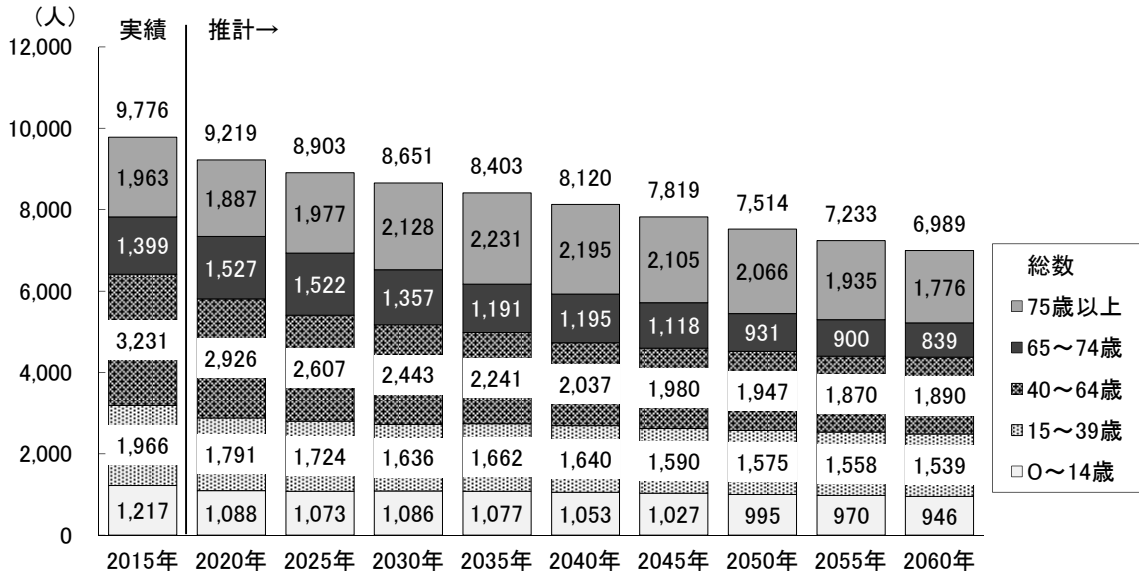
達成目標人口	2060年に7,000人程度の人口規模を維持
自然増減に関する仮定	住基補正推計をベースに、総合戦略に基づく施策効果として、合計特殊出生率が2030年までに2.07まで回復し、以降は維持することを見込む。
社会増減に関する仮定	総合戦略に基づく施策効果として、2020年以降、毎年6家族（30歳代の夫婦と小学生以下の子ども2人の4人家族を想定）、60歳代の夫婦6家族、新規就職等に伴う20歳代の男女7名（計14名）分の転入増（または転出減）を見込む。

■日高川町人口ビジョンが描く将来推計

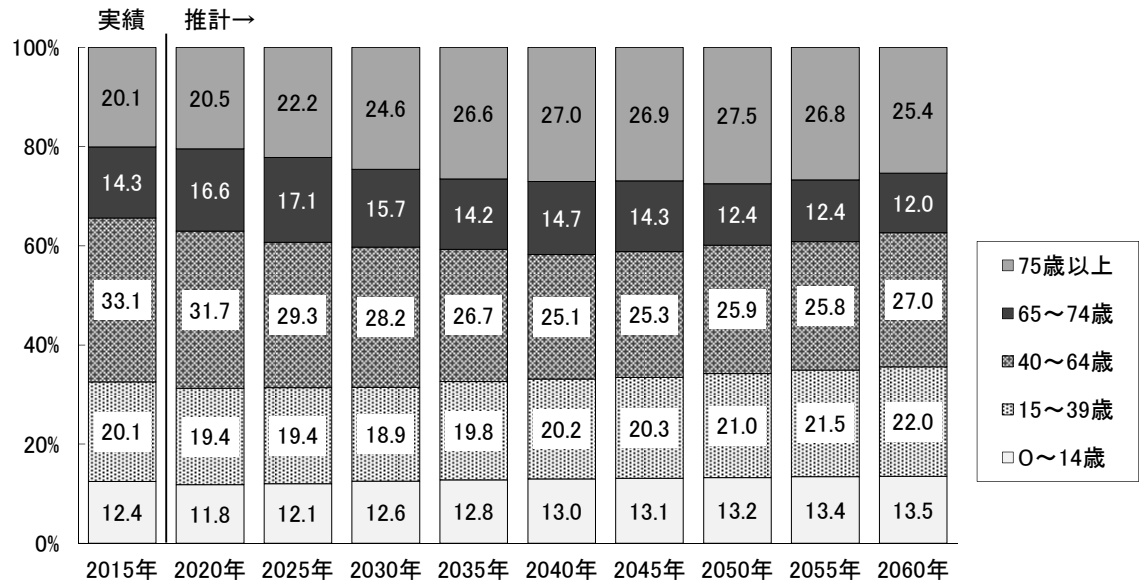


資料：国提供人口推計用ワークシート（令和元年6月版）

■日高川町人口ビジョン（年齢5区分人口の推移）



■日高川町人口ビジョン（年齢5区分人口比率の推移）



日高川町人口ビジョン（見直し版）

発行年月：令和2年3月

発行：日高川町

〒649-1324 和歌山県日高郡日高川町大字土生 160 番地

TEL：0738-22-2041（企画政策課）